

平成 24 年度

一般会計財務書類

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)		前会計年度 (平成24年 3月31日)	本会計年度 (平成25年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	11,317,924	12,752,388	未払金	1,347,199	1,476,497
売掛金	3,455	3,016	未払費用	1,166,412	1,135,065
有価証券	14,687	7,406	保管金等	684,912	700,773
たな卸資産	990,221	1,063,791	前受収益	120	119
未収金	6,174,024	5,677,623	賞与引当金	239,864	233,360
未収収益	149	112	公債	674,913,578	703,083,332
前払金	234,246	260,082	借入金	15,738,920	14,779,357
前払費用	308	330	退職給付引当金	9,983,777	9,130,397
貸付金	2,981,108	3,022,209	その他の債務等	17,434,958	16,861,615
その他の債権等	4,911,879	4,352,355	特別会計繰入未済金	10,664,904	10,088,567
特別会計繰入未収金	3,775,941	3,329,517	特別会計繰戻未済金	1,279,204	1,181,788
特別会計繰戻未収金	1,060,008	945,010	その他	5,490,849	5,591,259
その他	75,930	77,827			
貸倒引当金	△ 149,231	△ 141,468			
有形固定資産	168,586,151	168,268,905			
国有財産（公共用財産を除く）	22,345,662	22,074,234			
土地	14,928,776	14,699,944			
立木竹	42,255	40,224			
建物	3,174,383	3,127,592			
工作物	1,616,996	1,552,202			
機械器具	0	0			
船舶	1,375,016	1,384,339			
航空機	725,759	661,552			
建設仮勘定	482,473	608,376			
公共用財産	143,970,908	144,114,458			
公共用財産用地	38,163,820	38,559,357			
公共用財産施設	105,751,354	105,540,084			
建設仮勘定	55,734	15,017			
物品	2,235,264	2,044,556			
その他固定資産	34,316	35,656			
無形固定資産	118,207	117,212			
出資金	36,986,385	37,417,824			
国債整理基金	30,646,291	30,868,935			
資 産 合 計	262,815,810	263,670,727	負 債 合 計	721,509,744	747,400,519
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 458,693,934	△ 483,729,791
			負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	262,815,810	263,670,727

(注) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
人件費	4,076,351	3,860,813
賞与引当金繰入額	237,545	233,355
退職給付引当金繰入額	583,770	272,063
補助金等	29,020,204	27,916,331
委託費等	1,956,764	1,862,949
運営費交付金	2,454,956	2,264,656
特別会計への繰入	35,246,218	34,563,336
庁費等	1,678,921	1,491,323
公債事務取扱費	22,462	9,779
その他の経費	1,634,141	1,221,088
減価償却費	5,303,048	4,955,202
貸倒引当金繰入額	35,166	29,209
支払利息	8,094,846	7,989,284
為替換算差損益	12,384	-
公債償還損益	17,672	34,069
資産処分損益	236,751	311,877
出資金等評価損	835,504	284,593
本年度業務費用合計	91,446,708	87,299,933

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△ 421,838,230	△ 458,693,934
II 本年度業務費用合計	△ 91,446,708	△ 87,299,933
III 財源	50,528,496	48,214,010
租税等財源	42,832,601	43,931,406
特別会計からの受入	4,249,984	2,005,083
その他の財源	3,445,910	2,277,519
IV 無償所管換等	3,392,560	13,198,722
V 資産評価差額	1,211,122	1,252,688
VI その他資産・負債差額の増減	△ 541,175	△ 401,345
VII 本年度末資産・負債差額	△ 458,693,934	△ 483,729,791

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)	本会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	42,832,601	43,931,406
特別会計からの受入	4,284,504	2,120,082
その他の収入	3,592,200	2,397,259
前年度剰余金受入	5,222,221	9,264,118
財源合計	55,931,527	57,712,866
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 4,945,171	△ 4,671,913
恩給費	△ 606,879	△ 542,096
補助金等	△ 29,137,636	△ 27,892,816
委託費等	△ 1,903,512	△ 1,765,563
運営費交付金	△ 2,454,956	△ 2,264,656
特別会計への繰入	△ 35,289,436	△ 34,680,477
貸付けによる支出	△ 103,214	△ 80,281
出資による支出	△ 2,035,237	△ 751,537
庁費等の支出	△ 1,940,798	△ 1,626,288
その他の支出	△ 2,221,512	△ 1,884,568
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 80,638,354	△ 76,160,198
(2)施設整備支出		
施設整備支出	△ 416,796	△ 872,495
施設整備支出合計	△ 416,796	△ 872,495
業務支出合計	△ 81,055,151	△ 77,032,694
業務収支	△ 25,123,623	△ 19,319,827
II 財務収支		
公債の発行による収入	54,047,999	50,049,165
公債の償還による支出	△ 10,550,875	△ 11,202,790
借入金の返済による支出	△ 995,597	△ 791,333
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 25,757	△ 26,211
利息の支払額	△ 8,062,406	△ 8,024,383
公債事務取扱に係る支出	△ 25,619	△ 9,762
財務収支	34,387,742	29,994,683
本年度収支	9,264,118	10,674,856

翌年度歳入繰入	9,264,118	10,674,856
資金本年度末残高	1,368,875	1,376,741
その他歳計外現金・預金本年度末残高	684,931	700,790
本年度末現金・預金残高	11,317,924	12,752,388

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている有価証券であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産については、政策目的で保有しているため、平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(3) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている（但し、在外分については、国有財産台帳に記載されている取得価額をもって計上しており、減価償却は行っていない）。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（33～50 年）に基づく定額法によっている。

物品（美術品を除く）については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。なお、残存価額まで到達している物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他の固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新規取得したその他固定資産は定額法）によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、資産計上すべき開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

地上権等、著作権及び特許権等は、国有財産台帳上、資産取得時に取得価額を 0 円と計上し、その後、価格改定時には減価償却計算を考慮せず評価額が決定されていることから、原則として償却計算を行わず、国有財産台帳価格で計上している。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(4) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末にお

ける国有財産台帳価格によっている。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権、履行期限到来等債権の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計上の見積もりの変更

公共用財産(海岸)については、従来、耐用年数を30年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産(海岸)の耐用年数は30年から50年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産(海岸)が96,134百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が95,431百万円減少している。

公共用財産(土地改良)については、従来、耐用年数を35年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産(土地改良)の耐用年数は35年から33年に見直されたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において公共用財産(土地改良)が93,657百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が87,619百万円増加している。

公共用財産（治水）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（治水）の耐用年数は、49 年から 48 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（治水）が 54,351 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 54,351 百万円増加している。

公共用財産（道路）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（道路）の耐用年数は、49 年から 50 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（道路）が 69,427 百万円増加し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 45,940 百万円減少している。

公共用財産（港湾）については、従来、耐用年数を 49 年として減価償却を行ってきたが、本会計年度において、当該資産に係る構成資産の最近の状況等を踏まえ、公共用財産（港湾）の耐用年数は、49 年から 47 年に見直しされたところであり、本会計年度以降、見直し後の耐用年数により減価償却を行うこととしている。

なお、この変更により、本会計年度の貸借対照表において、公共用財産（港湾）が 6,616 百万円減少し、本会計年度の業務費用計算書において、減価償却費が 6,616 百万円増加している。

(2) 表示方法の変更

従来、区分別収支計算書において、海岸事業及び災害復旧事業に係る施設設備支出並びに建設仮勘定に関する支出については、「庁費等の支出」に含めて表示していたが、本会計年度以降「施設整備支出」として区分して表示する方法に変更する。

この変更により、本会計年度の区分別収支計算書において、「施設整備支出」が 174,182 百万円増加し、「庁費等の支出」が 174,182 百万円減少している。

3 重要な後発事象

(1) 各省庁の主要な業務の改廃

平成 25 年 4 月 1 日「文部科学省設置法」第 4 条第 71、74 及び 75 号に係る業務が文部科学省所管から環境省所管原子力規制委員会に移管された。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類		機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	22,358,035
		地方公共団体金融機構	8,743,660
		預金保険機構	1,930,000
		株式会社日本政策金融公庫	1,503,000
		株式会社日本政策投資銀行	1,273,000
		新関西国際空港株式会社	370,670
		銀行等保有株式取得機構	350,000
		西日本高速道路株式会社	290,400
		東日本高速道路株式会社	260,000
		中部国際空港株式会社	187,410
		独立行政法人都市再生機構	130,000
		首都高速道路株式会社	78,300
		成田国際空港株式会社	61,911
		阪神高速道路株式会社	34,160
		財団法人民間都市開発推進機構	1,400
		計	37,571,946
		国外債	株式会社国際協力銀行
	株式会社日本政策投資銀行		1,030,850
	地方公共団体金融機構		704,350
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構		44,550
	計		3,106,900
	再 計		40,678,846
政府保証借入金	原子力損害賠償支援機構	1,000,000	
	預金保険機構	907,300	
	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	770,823	
	銀行等保有株式取得機構	400,000	
	株式会社産業革新機構	210,500	
	日本環境安全事業株式会社	103,700	
	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	52,790	
	財団法人民間都市開発推進機構	44,200	
	独立行政法人農林漁業信用基金	9,055	
	独立行政法人環境再生保全機構	4,800	
	新関西国際空港株式会社	31	
	計	3,503,199	
損失補償	原子力事業者損失補償	2,948,000	
	展覧会における美術品損害補償	124,403	
	計	3,072,403	
合 計		47,254,448	

(注1) 残高については、「平成24年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している（独立行政法人農業者年金基金借入金の元利払保証を除く）。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音差止等請求事件 (5次)	59,830	那覇地裁平成23年(ワ)第245号	嘉手納基地周辺住民が、同基地における米軍機の夜間離着陸及び騒音発生による差止め並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
コタパンジャンダム損害賠償等請求事件	43,943	東京地方裁判所 平成14年(ワ)第19276号 平成15年(ワ)第6732号 東京高等裁判所 平成21年(ネ)第5746号 最高裁判所 平成25年(ワ)1366号 平成25年(受)1673号	日本政府がインドネシア政府に対して供与した円借款事業「コタパンジャン水力発電所及び関連送電線建設事業計画」の事業実施に際し、国・JICA・東電設計(株)は右計画を実施するに際しインドネシア住民の法益侵害を引き起こさないよう行動する注意義務があるにも関わらずこれを怠ったとして、住民移転対象となったインドネシア住民らが損害賠償等を求めたもの。(被告は経済産業省の他に外務省、財務省、JICA・東電設計(株))
損害賠償請求控訴事件	40,694	東京高裁 平成24年(ネ)第4631号 平成24年(ネ)第8328号	石綿粉じん曝露により健康被害を被ったのは、国が規制を行わなかったためとして損害賠償請求をしたもの。
戦闘ヘリコプターAH-64D調達に係る初度費請求事件	35,123	東京地裁平成22年(ワ)第1249号	原告1社が、戦闘ヘリコプターAH-64Dの調達に関連して、初度費未払額の支払いを国に対して求めた事件。第一審係争中。
東京建設アスベスト訴訟	11,732	東京高裁 平成24年(ネ)第8328号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの。 平成24年12月5日 東京地裁判決(国一部敗訴) 平成24年12月17日 国側が東京高裁に控訴 平成24年12月18日 原告側が東京高裁に控訴
F-15 偵察機化試改修事業に係る契約に関する請負代金請求事件	10,557	東京地裁平成23年(ワ)第24885号 東京地裁平成24年(ワ)第29170号	原告(契約相手方企業)が、F-15偵察システムに係る契約(以下「本件契約」という。)について、製造請負契約条項及び本件契約に係る防衛省の協議義務違反等を理由に、代金等の支払を求めて、平成23年7月28日に、東京地方裁判所に提訴した事件(本訴)。これに対し、国から契約相手方企業に対し、契約解除に基づく違約金を請求(反訴)。第一審係争中。
普天間基地騒音差止等請求事件 (3・5次)	5,578	那覇地方裁判所沖縄支部 平成24年(ワ)第121号 平成24年(ワ)第443号	普天間飛行場周辺住民が、居住地域に違法な騒音が到達している状態を放置している国の行為が違憲であることの確認、同飛行場の使用によって生じる騒音到達の差止め並びに騒音等の被害による過去分及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
厚木基地航空機騒音等に係る損害賠償等請求事件 (6・7次)	5,385	横浜地裁平成19年(ワ)第4917号(6次) 横浜地裁平成20年(ワ)第1532号(7次)	厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差し止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。 関係行政庁は外務省

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
小松基地戦闘機離着陸差止等 請求事件（5・6次）	4,011	金沢地裁平成20年(ワ) 第847号（5次） 金沢地裁平成21年(ワ) 第252号（6次）	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の夜間離着陸差止及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
損害賠償請求事件	3,007	東京地裁 平成22年(ワ)第15088号	茨城県鹿島港を出港した貨物船が防波堤先端部に衝突後、座礁し、全損したのは、港の設計及び港長の出港許可に瑕疵があったためとして、船体保険者が国に対して提訴したもの。
横浜建設アスベスト訴訟	2,887	東京高裁 平成24年(ホ)第4631号	建設作業に従事していた元労働者及びその遺族らが、石綿を含む建材を使用して、肺ガンや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの。 平成24年5月25日 横浜地裁判決（国全面勝訴） 平成24年6月8日 原告側が東京高裁に控訴
国家損害請求訴訟	2,051	東京地裁 平成23年(ワ)第21682号 平成24年(ワ)第391号 東京高裁 平成25年(ワホ)第489号	違法な公訴提起等によって損害を被ったとする損害賠償請求。
石綿国家賠償請求事件（第一次～第七次、第2陣第一次～第七次）	2,011	大阪地裁 平成18年(ワ)第5235号 ほか	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求。
新・北海道石炭じん肺訴訟第2陣～第4陣	1,688	札幌地方裁判所 平成23年(ワ)第769号 平成23年(ワ)第2656号 平成24年(ワ)第943号 平成24年(ワ)第1693号 ほか	北海道内の炭鉱に就労した労働者が、採炭、掘進作業等坑内作業に従事して多量の粉じんを吸引した結果、じん肺に罹患したとして、じん肺患者及びその遺族が国を相手取り損害賠償を求めているもの。国は、筑豊じん肺訴訟最高裁判決等の要件を充足する原告とは和解による解決を図るため、原告と和解協議実施中。
大阪アスベスト訴訟（第1、2陣）	1,641	最高裁 平成23年(オ)第2138号 平成23年(受)第2455号 大阪高裁 平成24年(ホ)第1796号	アスベストから作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、国賠法1条1項に基づく損害賠償を請求したもの。
損害賠償等請求事件	1,434	東京高裁 平成22年(ホ)第4283号	平成15年に中国黒竜江省チチハル市の工場現場で作業員が発掘したドラム缶5本から漏れた毒ガスにより、死者1名、負傷者43名の事故が発生。遺族及び被害者が、当該ドラム缶が旧日本軍により廃棄されたものであることなどを理由として、国に対し、損害賠償を請求。

（注1） 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成25年3月31日現在の請求金額を記載している。

（注2） 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」第3条の規定に関わらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

5 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 3,945,651 百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 341,922 百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,619,930 百万円

6 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 貸倒引当金を計上している債権のうち、徴収可能性に重大な懸念が生じているもの

債 権 の 種 類 : (貸付金) 帰国費貸付金債権、海外滞在費貸付金債権
(未収金) 返納金債権、損害賠償金債権、延滞金債権、金銭引渡請求権債権
懸 念 の 内 容 : 納付期限を超えての長期滞納
金 額 : (貸付金) 92 百万円、(未収金) 1,667 百万円

(3) 財政法第 44 条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るために設置している。
	経済基盤強化資金	「経済基盤強化のための資金に関する法律」第 2 条	将来におけるわが国の経済基盤の強化に必要な経費に充てる財源の一部を確保するために設置している。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等により一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、その不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るために設置している。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するために設置している。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 25 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

「退職給付引当金繰入額」において、退職給付引当金の戻入額 56,521 百万円、「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額 2,486 百万円、「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益 26,072 百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に伴う未収額を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。

- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産、貨幣材料用地金、弾薬、ガソリン等の燃料、工事材料品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、損害賠償金債権、価格協定等違反者納付金等を計上している。
- ・「未収収益」には、指定預金利子、財政融資資金預託金に係る当年度経過分の利子等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS 契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する方式）における未精算額、労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降に係る関税協力理事会等分担金及び自賠責保険料等を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民向け一般勘定：小企業等経営改善資金貸付金）、地方公共団体（母子寡婦福祉貸付金等）等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定への繰入に係る未精算額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、社会資本整備事業特別会計、食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定、漁船再保険及び漁業共済保険特別会計漁船普通保険勘定等からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他（その他の債権等）」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産の額、不動産の信託受益権及び放送大学学園への拠出金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金、未収金（未収税額を除く）及び売掛金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）及び美術品については 300 万円）以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、美術品を除く物品及びリース物件は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）で計上している。
- ・「その他の固定資産」には、BOT 方式による PFI 事業に関する建物について、取得価格から減価償却相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額に相当する額（復興債の償還財源を除く）を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金、未払恩給給付金、未払償還公債、補助率差額及び PFI 事業等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等として受け入れた見合いの額の残高を計上している。

- ・「前受収益」には、財務省税関で取り扱う保税蔵置場等許可手数料として受け入れたもの等の未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の支払利息として計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧日本国有鉄道、旧日本国有鉄道清算事業団、旧国営土地改良事業特別会計、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、旧国立高度専門医療センター特別会計及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定、年金特別会計厚生年金勘定、年金特別会計国民年金勘定、年金特別会計子どものための金銭の給付勘定及び年金特別会計福祉年金勘定への繰入に係る未繰入額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計自動車事故対策勘定、自動車安全特別会計保障勘定及びエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他（その他の債務等）」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第17条による借入金に係る未払負担金、発行済貨幣額に相当する金額等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、主に公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。

- ・「支払利息」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息等を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、たな卸資産評価損、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額等を計上している。
- ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償による所管（所属）換えの他、公共用財産の受入、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額、国債整理基金の有価証券価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第 41 条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費の支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金等を除く）、補給金、支出金、拠出

金、政党助成費及び助成金等の支出額を計上している。

- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付けにより支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・P F I 債務の返済による支出」には、リース債務及びP F I 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払等を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱に必要な事務費の支出額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金等、歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。
- ③ 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による国有財産の損害見積価額は 109,978 百万円である（平成 25 年 9 月末時点において報告している国有財産の滅失又は損傷の通知に基づき集計した額）。

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の影響による物品の損害見積価額は 13,301 百万円である（平成 25 年 9 月末時点において報告している物品の亡失又は損傷等の通知等に基づき集計した額）。

なお、当該集計額は、国有財産の滅失又は損傷の通知、物品の亡失又は損傷等の通知等に定める損害見積価額を集計した額であるため、財務書類上の計数と一致するものではない。

④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 過年度の未払金及び退職給付引当金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、未払金が 111,615 百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額減少、退職給付引当金が 22,615 百万円減

少し、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が同額増加している。

イ 過年度の前払金及び為替換算差損益の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の業務費用計算書の庁費等が 4,651 百万円、その他の経費が 34,437 百万円それぞれ増加し、資産・負債差額増減計算書の無償所管換等が 39,088 百万円減少している。

ウ その他、過年度の会計処理の誤謬については、必要な修正を行っている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	87,294	-	-	83	-	-	609,949	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	1	-	-	221	-
未収金	-	0	850	0	192	5,481	-	530	5,058	1,686
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	55	-	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	2	3	3	0	0	22	-	4	35	16
貸付金	-	-	6,873	-	-	9,330	-	-	-	94
その他の債権等	-	-	961	37	-	1,659	-	3,333,194	4,430	801
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	3,329,517	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	961	37	-	1,659	-	3,677	4,430	801
貸倒引当金	-	-	△ 54	△ 0	-	△ 45	-	△ 31	△ 1,587	△ 1,692
有形固定資産	519,716	967,894	581,220	5,204	82,156	1,028,027	-	212,496	1,397,090	374,293
国有財産（公共用財産を除く）	519,221	966,743	579,569	5,120	37,814	904,730	-	149,331	1,350,309	365,689
土地	498,986	817,219	376,792	3,848	23,784	624,041	-	102,406	784,196	204,193
立木竹	1,097	605	907	82	62	2,277	-	92	2,583	347
建物	10,310	100,281	154,100	826	7,838	167,912	-	36,121	412,282	95,668
工作物	8,504	47,134	38,782	355	6,129	90,769	-	9,004	141,781	65,178
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	1	-	-	-	-	3,709	-	-	76	-
航空機	-	-	-	-	-	10,309	-	1,707	-	-
建設仮勘定	321	1,502	8,987	7	-	5,710	-	-	9,389	302
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	494	1,150	1,650	84	44,341	123,296	-	63,165	11,124	8,604
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	35,656	-
無形固定資産	25	2,500	3,302	905	7,374	8,046	-	6,536	6,566	11,346
出資金	-	-	-	-	-	105,210	-	4,600,582	326	8,941,553
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	519,745	970,454	680,451	6,148	89,723	1,157,816	-	8,153,313	2,022,091	9,328,100
未払金	-	93,890	4,502	9	12	4,210	-	117,686	34,730	1,212
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	87,294	-	-	83	-	-	609,949	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	4,660	13,576	677	881	7,130	-	2,689	23,802	2,817
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	55,586	342,742	17,699	19,260	208,112	-	2,674,548	619,864	65,338
その他の債務等	-	-	8,593	-	409	8,299	-	4,094,419	5,013	3,931
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	-	-	4,093,600	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	8,593	-	409	8,299	-	819	5,013	3,931
負債合計	-	154,136	456,710	18,386	20,564	227,837	-	6,889,344	1,293,360	73,300
資産・負債差額	519,745	816,317	223,740	△ 12,238	69,158	929,978	-	1,263,969	728,730	9,254,799

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	12,045,630	580	2	162	-	709	-	7,973	-	12,752,388
売掛金	3,016	-	-	-	-	-	-	-	-	3,016
有価証券	7,125	281	-	-	-	-	-	-	-	7,406
たな卸資産	731,084	-	7,395	15	-	13,618	-	311,454	-	1,063,791
未収金	5,394,374	308	17,281	236,171	315	980	254	14,137	-	5,677,623
未収収益	85	0	-	26	-	-	-	-	-	112
前払金	169	17,478	2,832	-	-	-	160	239,386	-	260,082
前払費用	119	0	11	20	1	37	8	41	-	330
貸付金	95,000	2,512,484	186,525	-	203,107	8,792	-	0	-	3,022,209
その他の債権等	604,357	19,844	597	220,615	110	164,136	8	1,599	-	4,352,355
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,329,517
特別会計繰戻未収金	563,497	-	-	219,078	-	162,434	-	-	-	945,010
その他	40,860	19,844	597	1,536	110	1,701	8	1,599	-	77,827
貸倒引当金	△ 103,647	△ 31,274	△ 2,396	△ 473	△ 15	△ 199	△ 5	△ 44	-	△ 141,468
有形固定資産	6,703,198	320,490	358,216	6,718,819	171,005	138,790,809	315,550	9,722,716	-	168,268,905
国有財産（公共用財産を除く）	6,696,044	264,500	346,500	198,244	149,407	1,066,517	311,351	8,163,135	-	22,074,234
土地	5,615,013	212,498	221,118	146,354	136,418	587,016	271,056	4,074,999	-	14,699,944
立木竹	6,193	117	357	158	40	8,749	1,786	14,765	-	40,224
建物	767,812	43,227	90,130	36,955	10,284	147,946	16,709	1,029,184	-	3,127,592
工作物	300,091	8,626	30,075	11,113	1,866	124,859	21,257	646,671	-	1,552,202
機械器具	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
船舶	3,855	30	107	3,662	-	146,797	1	1,226,098	-	1,384,339
航空機	-	-	-	-	-	24,050	-	625,485	-	661,552
建設仮勘定	3,079	-	4,711	-	797	27,096	539	545,930	-	608,376
公共用財産	-	-	-	6,514,686	-	137,599,772	-	-	-	144,114,458
公共用財産用地	-	-	-	363,622	-	38,195,734	-	-	-	38,559,357
公共用財産施設	-	-	-	6,146,360	-	99,393,723	-	-	-	105,540,084
建設仮勘定	-	-	-	4,703	-	10,314	-	-	-	15,017
物品	7,153	55,990	11,715	5,888	21,597	124,519	4,198	1,559,580	-	2,044,556
その他の固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,656
無形固定資産	46,508	489	630	2,311	654	6,073	416	13,522	-	117,212
出資金	6,166,174	9,510,390	755,851	2,746,944	1,940,582	2,545,528	103,444	1,236	-	37,417,824
国債整理基金	30,868,935	-	-	-	-	-	-	-	-	30,868,935
資産合計	62,562,133	12,351,075	1,326,947	9,924,614	2,315,762	141,530,488	419,838	10,312,024	-	263,670,727
未払金	817,970	117	340,091	19,712	43	37,213	16	5,076	-	1,476,497
未払費用	1,135,041	-	-	-	-	-	23	-	-	1,135,065
保管金等	686	563	2	162	-	709	-	1,320	-	700,773
前受収益	101	-	-	-	17	-	-	-	-	119
賞与引当金	35,477	1,113	10,253	7,933	2,627	16,771	679	102,267	-	233,360
公債	703,083,332	-	-	-	-	-	-	-	-	703,083,332
借入金	14,779,357	-	-	-	-	-	-	-	-	14,779,357
退職給付引当金	1,073,864	502,024	292,654	313,352	93,464	507,660	18,828	2,325,394	-	9,130,397
その他の債務等	5,741,493	16,258	5,996,268	419,149	47,669	512,452	84	7,571	-	16,861,615
特別会計繰入未済金	-	-	5,994,967	-	-	-	-	-	-	10,088,567
特別会計繰戻未済金	637,519	13,600	-	-	45,900	484,768	-	-	-	1,181,788
その他	5,103,974	2,658	1,301	419,149	1,769	27,683	84	7,571	-	5,591,259
負債合計	726,667,325	520,077	6,639,270	760,312	143,822	1,074,807	19,632	2,441,629	-	747,400,519
資産・負債差額	△ 664,105,192	11,830,997	△ 5,312,323	9,164,302	2,171,939	140,455,681	400,206	7,870,394	-	△ 483,729,791

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	12,539,388
財政融資資金預託金	213,000
合計	12,752,388

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】						
社債	176	20	15	-	-	181
外国社債	100	-	-	-	-	100
合計	276	20	15	-	-	281

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	181	181	181
外国社債	100	100	100
合計	281	281	281

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
株式（注）	7,457	4,493	655	7,326	△ 4,355	27	896
出資証券（注）	3	1	-	-	△ 0	-	5
小計	7,461	4,494	655	7,326	△ 4,355	27	902
【市場価格がないもの】							
株式（注）	5,507	△ 4,695	6,598	6,961	4,798	77	5,170
社債（注）	873	-	-	-	-	-	873
受益証券（注）	565	406	307	695	△ 408	-	176
地方債（注）	3	-	-	-	-	-	3
小計	6,950	△ 4,288	6,906	7,656	4,390	77	6,223
合計	14,411	206	7,562	14,983	34	105	7,125

（注）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
土地	490,525	80,585	80,078	7,799	3,008	486,241
立木竹	0	-	-	0	-	0
建物	2	-	-	0	-	2
工作物	0	16	16	0	-	0
弾薬	204,652	68,743	56	-	-	273,340
貨幣材料用地金	232,477	15,219	5,807	-	-	241,889
食糧	37	374	378	-	-	33
工事材料品	12,152	23,170	22,672	-	-	12,651
燃料	42,491	101,094	105,200	-	-	38,386
医薬品	3,051	6,300	3,594	-	-	5,756
その他	4,830	2,609	1,790	159	-	5,489
合計	990,221	298,115	219,594	7,959	3,008	1,063,791

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。ただし、売却目的の国有財産については、評価基準を国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
内閣府	価格協定等違反者納付金	価格協定等違反者	4,912
	その他		569
法務省	免許料及び手数料債権	法人	2,659
	その他		2,399
財務省	未収税額(注)	納税者	5,385,876
	その他	法人等	8,498
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体等	16,938
	その他		342
農林水産省	公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	234,759
	その他		1,412
防衛省	損害賠償金債権	個人等	10,799
	その他		3,338
その他			5,117
合計			5,677,623

(注) 未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	190,144	3,262,608	3,452,753
消費税及地方消費税	723,987	-	723,987
申告所得税	365,183	24	365,208
源泉所得税	247,251	-	247,251
揮発油税及地方揮発油税	237,571	-	237,571
法人税	201,223	-	201,223
関税	87,174	-	87,174
石油石炭税	48,656	-	48,656
消費税	14,171	-	14,171
復興特別法人税	3,807	-	3,807
地価税	1,268	-	1,268
旧税	852	-	852
印紙収入	624	-	624
源泉所得税及復興特別所得税	607	-	607
酒税	416	-	416
石油ガス税	233	-	233
揮発油税及地方道路税	35	-	35
航空機燃料税	14	-	14
たばこ税	9	-	9
申告所得税及復興特別所得税	7	-	7
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
自動車重量税	0	-	0
合計	2,123,243	3,262,633	5,385,876

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	-	6,873	-	6,873
内閣府	12,440	-	3,110	9,330
外務省	94	18	17	94
財務省	118,761	-	23,760	95,000
文部科学省	2,467,722	75,784	31,022	2,512,484
厚生労働省	165,333	23,401	2,209	186,525
経済産業省	206,561	0	3,454	203,107
国土交通省	10,194	-	1,402	8,792
防衛省	0	0	0	0
合計	2,981,108	106,078	64,978	3,022,209

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
裁判所	個人	-	6,873	-	6,873	修習資金貸与金
内閣府	総合研究開発機構	12,440	-	3,110	9,330	「総合研究開発機構法を廃止する法律」附則第11条第1項に基づく貸付金
外務省	個人	94	18	17	94	帰国費、滞在費
財務省	法人	274	-	-	274	諸貸付金債権
	個人	20	-	-	20	据置貸債権等
	日本酒造組合中央会	13,000	-	-	13,000	清酒製造業近代化事業基金貸付金債権
	独立行政法人都市再生機構	6,388	-	933	5,454	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人水資源機構	24	-	11	12	農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
	独立行政法人森林総合研究所	26	-	4	21	農地等保全事業等に要する資金の一部貸付け
	沖縄振興開発金融公庫	2,703	-	583	2,119	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	株式会社日本政策投資銀行	91,875	-	21,328	70,547	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	2,965	-	365	2,599	水産基盤整備事業等に要する資金の一部貸付け
	埼玉県住宅供給公社他	1,483	-	533	949	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	2,467,722	75,784	31,022	2,512,484	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
厚生労働省	地方公共団体	165,333	23,401	2,209	186,525	「母子及び寡婦福祉法」に基づく貸付金等
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫（国民一般向け勘定）	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	都道府県	75,261	0	3,454	71,807	小規模企業者等設備導入資金貸付金
国土交通省	成田国際空港株式会社	6,145	-	1,100	5,045	空港建設事業資金
	地方公共団体	3,262	-	4	3,258	災害復旧資金等
	財団法人神戸港埠頭公社	702	-	214	488	災害復旧資金
	日本下水道事業団	83	-	83	-	下水道整備事業資金
防衛省	個人	0	0	0	0	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計		2,981,108	106,078	64,978	3,022,209	

⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管別	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計交付税及び譲与税配付金勘定	3,329,517	「旧地方交付税法」附則第4条の2第5項及び第6項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
合計		3,329,517	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管別	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足額
	社会資本整備事業特別会計	563,046	道路整備事業、治水事業、港湾整備事業、空港整備事業及び民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付けの財源の社会資本整備事業特別会計への繰入残高
農林水産省	食料安定供給特別会計（農業経営基盤強化勘定）	78,207	「特別会計に関する法律」第129条の規定によるもの
	食料安定供給特別会計（国営土地改良事業勘定）	14,149	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
	農業共済再保険特別会計（果樹勘定）	26,880	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第1条の規定等によるもの
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁船普通保険勘定）	65,052	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項の規定によるもの
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計（漁業共済保険勘定）	34,789	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
国土交通省	社会資本整備事業特別会計（業務勘定）	162,434	「特別会計に関する法律」第201条第5項の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定における都市開発資金貸付金の財源として繰入れたもの
合計		945,010	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
裁判所	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	961	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
会計検査院	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	37	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
内閣府	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	1,659	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
総務省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	3,677	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
法務省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	4,430	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
外務省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	801	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
財務省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	6,382	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
	金利スワップ取引に 係る評価益	個別取引相手先	9,970	金利スワップ取引に係る評価益
	不動産信託の受益権	受託者	24,507	未利用国有地を信託し、受託者との間で 信託契約を締結することにより取得する 信託受益権
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	政府拠出金
厚労省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	584	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
	臨時軍事費特別会計 整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
農林水産省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	1,536	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
経済産業省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	110	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
国土交通省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	1,701	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
環境省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	8	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
防衛省	前渡不動産	財政投融資特別会計（特定 国有財産整備勘定）	1,599	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘 定への前渡不動産
合計			77,827	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	3,455	△ 439	3,016	35	△ 10	25	貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(※)を乗じた額又は個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 ※過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴収停止債権	25	△ 5	19	25	△ 5	19	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	3,430	△ 433	2,996	10	△ 4	5	
未収金（未収税額除く）	372,073	△ 81,087	290,986	9,058	△ 2,196	6,862	
徴収停止債権	1,122	12	1,134	1,099	△ 4	1,095	
履行期限到来等債権	31,478	84	31,563	7,872	△ 2,121	5,750	
上記以外の債権	339,473	△ 81,184	258,288	86	△ 70	16	
未収金（未収税額）	5,801,131	△ 415,255	5,385,876	109,061	△ 5,652	103,408	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,247,527	△ 124,284	2,123,243	42,253	△ 1,487	40,766	
上記以外の債権	3,553,603	△ 290,970	3,262,633	66,807	△ 4,165	62,642	
貸付金	2,968,667	44,211	3,012,879	31,070	95	31,166	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,467,816	50,070	2,517,886	31,069	96	31,165	
上記以外の債権	500,851	△ 5,858	494,992	0	△ 0	0	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	9,145,341	△ 452,570	8,692,771	149,231	△ 7,763	141,468	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価 償却額	評価差額 (本年度発生 分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	22,345,662	1,573,756	935,958	745,537	△ 163,687	22,074,234
行政財産	17,333,121	1,458,874	859,336	687,072	△ 147,315	17,098,272
土地	10,633,851	28,143	98,311	-	△ 145,310	10,418,372
立木竹	36,923	909	466	-	△ 2,185	35,180
建物	2,797,512	104,988	15,996	127,686	△ 1	2,758,817
工作物	1,286,955	126,622	7,377	171,782	182	1,234,600
船舶	1,369,645	203,998	14,555	177,716	-	1,381,372
航空機	725,759	181,229	35,549	209,887	-	661,552
建設仮勘定	482,473	812,981	687,078	-	-	608,376
普通財産	5,012,540	114,881	76,622	58,465	△ 16,372	4,975,961
土地	4,294,925	48,108	45,407	-	△ 16,053	4,281,571
立木竹	5,332	129	98	-	△ 318	5,044
建物	376,871	22,188	11,989	18,294	-	368,775
工作物	330,040	42,243	16,605	38,076	-	317,602
機械器具	0	-	-	-	-	0
船舶	5,371	2,212	2,521	2,094	-	2,967
航空機	0	0	0	-	-	0
公共用財産	143,970,908	3,915,948	320,029	3,452,368	-	144,114,458
公共用財産用地	38,163,820	427,146	31,609	-	-	38,559,357
海岸	22,461	851	-	-	-	23,313
土地改良	359,150	2,262	11,748	-	-	349,664
漁港	4,587	112	-	-	-	4,699
治水	17,981,801	156,447	18,158	-	-	18,120,091
道路	19,495,156	249,078	1,119	-	-	19,743,116
港湾	300,662	18,394	584	-	-	318,472
公共用財産施設	105,751,354	3,471,451	230,352	3,452,368	-	105,540,084
海岸	2,594,655	120,670	35,157	78,110	-	2,602,057
土地改良	5,109,930	178,699	7,356	348,123	-	4,933,150
漁港	428,832	16,654	857	13,147	-	431,481
治水	47,333,852	1,033,555	141,259	1,548,912	-	46,677,235
道路	45,158,271	1,892,860	15,990	1,293,681	-	45,741,460
港湾	5,125,811	229,010	29,730	170,393	-	5,154,698
建設仮勘定	55,734	17,350	58,067	-	-	15,017
物品	2,235,264	565,832	36,645	719,894	-	2,044,556
物品（美術品を除く）	2,204,775	564,214	36,645	719,894	-	2,012,449
美術品	30,488	1,618	-	-	-	32,107
その他固定資産	34,316	2,937	-	1,597	-	35,656
小計	168,586,151	6,058,475	1,292,633	4,919,399	△ 163,687	168,268,905
(無形固定資産)						
国有財産	11,395	93	16	192	△ 626	10,654
行政財産	11,376	93	15	192	△ 631	10,630
地上権等	750	0	9	2	△ 14	723
在外公館定期不動産貸借権	8,140	47	4	189	-	7,993
著作権及び特許権	2,485	46	2	0	△ 616	1,913
普通財産	18	-	0	-	4	23
地上権等	18	-	0	-	4	23
ソフトウェア	93,541	32,653	365	35,580	-	90,248
ソフトウェア仮勘定	6,451	5,469	2,353	-	-	9,567
電話加入権	6,818	52	128	-	-	6,742
小計	118,207	38,268	2,863	35,772	△ 626	117,212
合計	168,704,358	6,096,743	1,295,497	4,955,171	△ 164,314	168,386,118

(注1) 本年度減少額には、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による減少額が含まれている。

(注2) 本会計年度の公共用財産に係る災害復旧費総額478,077百万円（東日本大震災以外の災害復旧費を含む）のうち、229,410百万円を公共用財産の滅失として処理しており、当該金額が本年度減少額及び業務費用計算書の資産処分損益に含まれている。

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	104,018	△ 32,515	3,900	19	29,826	-	105,210
総務省	4,092,686	△ 1,135,540	-	-	1,643,436	-	4,600,582
法務省	342	8	-	-	△ 24	-	326
外務省	8,854,620	△ 1,032,208	50,342	12,733	1,081,532	-	8,941,553
財務省	6,605,507	429,304	481,803	692,808	△ 657,633	-	6,166,174
文部科学省	9,312,627	△ 843,653	252,194	19,287	837,179	28,669	9,510,390
厚生労働省	711,114	△ 246,144	4,610	2,054	288,325	-	755,851
農林水産省	2,696,352	△ 1,092,446	26,066	7,730	1,124,702	-	2,746,944
経済産業省	2,003,208	45,310	121,628	202,906	△ 26,657	-	1,940,582
国土交通省	2,503,987	△ 1,485,732	51,153	36,464	1,512,585	-	2,545,528
環境省	100,907	△ 46,196	-	-	48,734	-	103,444
防衛省	1,012	△ 164	-	-	387	-	1,236
合計	36,986,385	△ 5,439,980	991,697	974,004	5,882,396	28,669	37,417,824

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	95,182	△ 6,598	12,194	6,060	7,010	-	101,727
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	66,780	△ 30,579	900	-	30,599	-	67,700
○特殊会社							
日本郵政株式会社	3,936,729	△ 1,068,777	-	-	1,613,399	-	4,481,351
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	442,397	22,252	31,614	29,022	△ 8,284	-	458,957
（農林水産業者向け業務勘定）	225,475	△ 1,680	14,407	7,548	1,687	-	232,341
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	486,270	78,033	118,200	114,017	△ 61,431	-	507,053
（特定事業促進円滑化業務勘定）	221	17	28	-	△ 27	-	239
（信用保険等業務勘定）	1,753,382	251,462	204,350	541,766	△ 193,237	-	1,474,189
（国際協力銀行業務勘定）	35,550	△ 15,550	-	20,000	-	-	-
（危機対応円滑化業務勘定）	668,068	99,530	80,458	95,762	△ 121,802	-	630,491
株式会社国際協力銀行							
（国際協力銀行業務勘定）	-	-	20,000	-	14,510	-	34,510
輸出入・港湾関連情報処理 センター株式会社	5,075	26	-	-	13	-	5,115
日本アルコール産業株式会社	8,764	△ 1,743	-	-	2,035	-	9,055
成田国際空港株式会社	21,801	△ 6,621	-	-	7,762	-	22,943
東日本高速道路株式会社	63	△ 15	-	-	17	-	65
中日本高速道路株式会社	82	△ 23	-	-	23	-	82
西日本高速道路株式会社	62	△ 19	-	-	22	-	65
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	342	8	-	-	△ 24	-	326
日本中央競馬会	1,054,896	△ 1,049,972	-	-	1,073,310	-	1,078,234
○認可法人							
日本銀行	23,567	△ 23,512	-	-	35,145	-	35,200
預金保険機構							
（一般勘定）	150	△ 150	-	-	150	-	150
（特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定）	5,088	△ 5,088	-	-	-	-	-
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	18,679	0	-	-	△ 0	-	18,679
（地域経済活性化支援勘定）	-	-	3,000	-	△ 3	-	2,996
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	0	-	-	△ 0	-	1,319
○独立行政法人							
国立公文書館	4,567	2,612	-	-	△ 2,365	-	4,814
国民生活センター	8,436	730	-	-	913	-	10,080

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	315	△ 39	-	19	531	-	787
情報通信研究機構							
（一般勘定）	75,359	6,734	-	-	△ 2,605	-	79,487
平和祈念事業特別基金	1,230	△ 1,130	-	-	409	-	509
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	79,367	△ 72,367	-	-	32,233	-	39,233
国際交流基金	72,438	5,531	-	26	△ 4,992	-	72,950
国際協力機構							
（一般勘定）	89,861	△ 9,874	-	12,707	△ 10,555	-	56,723
（有償資金協力勘定）	8,692,320	△ 1,027,864	50,342	-	1,097,081	-	8,811,879
酒類総合研究所	6,254	511	-	-	△ 627	-	6,138
造幣局	76,515	△ 14,750	-	-	16,875	-	78,641
国立印刷局	229,458	△ 54,496	-	6,256	59,578	-	228,284
日本万国博覧会記念機構	65,146	△ 454	-	-	546	-	65,238
国立特別支援教育総合研究所	6,234	△ 186	-	-	54	-	6,102
大学入試センター	12,450	△ 858	-	-	1,230	-	12,821
国立青少年教育振興機構	96,169	17,393	-	-	△ 20,414	-	93,149
国立女性教育会館	2,607	△ 214	-	-	70	-	2,462
国立科学博物館	78,339	△ 4,570	-	5,462	5,756	-	74,063
物質・材料研究機構	68,609	7,849	-	-	△ 10,903	-	65,555
防災科学技術研究所	54,567	4,334	-	-	△ 4,377	-	54,525
放射線医学総合研究所	23,928	9,581	-	-	△ 9,638	-	23,871
国立美術館	155,443	△ 74,424	-	-	81,990	-	163,009
国立文化財機構	191,056	△ 86,342	-	-	99,972	-	204,686
教員研修センター	4,449	△ 558	-	-	583	-	4,474
理化学研究所	216,114	36,343	-	-	△ 50,043	-	202,413
宇宙航空研究開発機構	257,596	62,615	-	-	△ 55,161	-	265,050
科学技術振興機構							
（一般勘定）	80,659	△ 13,301	50,000	1,348	1,767	-	117,776
（文献情報提供勘定）	4,029	790	-	-	△ 722	-	4,097
日本芸術文化振興会	235,085	11,733	-	-	△ 13,403	-	233,415
日本学術振興会							
（一般勘定）	2,019	△ 956	-	-	1,273	-	2,337
日本スポーツ振興センター							
（一般勘定）	221,185	7,680	5,000	541	△ 6,721	-	226,603
海洋研究開発機構	59,139	23,272	-	183	-	28,669	53,558
日本学生支援機構	53,174	△ 53,074	-	-	56,022	-	56,122
国立大学財務・経営センター							
（一般勘定）	6,064	-	-	4,858	△ 46	-	1,159
大学評価・学位授与機構	6,188	1,282	-	-	△ 1,425	-	6,045
国立高等専門学校機構	244,768	33,911	-	68	△ 38,562	-	240,048
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	185,722	78,167	85,000	536	△ 83,470	-	264,882
福祉医療機構							
（一般勘定）	15,997	2,808	4,610	283	△ 2,559	-	20,573
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,496	1,692	-	-	△ 1,168	-	14,020
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	665	△ 508	-	-	95	-	252
労働安全衛生総合研究所							
（一般勘定）	40	△ 36	-	-	56	-	60
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	13	1	-	-	10	-	25
（障害者職業能力開発勘定）	9	△ 9	-	-	519	-	519
（障害者雇用納付金勘定）	520	182	-	-	△ 183	-	519
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	6,638	△ 6,638	-	-	9,982	-	9,982
国立病院機構	377,049	△ 167,104	-	1,770	207,446	-	415,621
医薬基盤研究所							
（開発振興勘定）	13,714	4,594	-	-	△ 4,610	-	13,698
国立国際医療研究センター	67,487	△ 17,124	-	-	15,191	-	65,554
国立成育医療研究センター	40,030	△ 15,154	-	-	15,523	-	40,399
国立精神・神経医療研究センター	36,723	△ 9,310	-	-	8,481	-	35,894

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
国立がん研究センター	97,563	△ 30,664	-	-	31,230	-	98,129
国立循環器病センター	31,498	△ 6,930	-	-	5,685	-	30,253
国立長寿医療研究センター	9,665	△ 1,944	-	-	2,623	-	10,345
農林水産消費安全技術センター	8,443	1,911	-	182	△ 2,302	-	7,869
種苗管理センター	8,782	914	-	-	△ 1,289	-	8,407
家畜改良センター	39,979	8,244	-	-	△ 9,272	-	38,951
水産大学校	11,464	△ 2,477	-	-	2,416	-	11,402
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	244,113	16,935	-	-	△ 21,062	-	239,986
（農業機械化促進業務勘定）	14,131	998	-	-	△ 1,058	-	14,070
（基礎的研究業務勘定）	46	-	-	-	△ 4	-	42
農業生物資源研究所	29,088	6,253	-	-	△ 7,165	-	28,175
農業環境技術研究所	30,880	3,473	-	-	△ 3,752	-	30,600
国際農林水産業研究センター	7,539	930	-	-	△ 1,077	-	7,393
森林総合研究所							
（研究・育種勘定）	43,485	6,098	-	-	△ 5,636	-	43,947
（特定地域整備等勘定）	5,653	△ 4,157	-	-	4,248	-	5,743
（水源林勘定）	714,605	△ 72,789	10,779	-	84,755	-	737,350
水産総合研究センター							
（試験研究・技術開発勘定）	47,840	9,603	-	-	△ 11,122	-	46,321
（海洋水産資源開発勘定）	1,297	△ 17	-	-	17	-	1,297
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,844	△ 879	-	-	1,364	-	31,329
（野菜勘定）	293	-	-	-	-	-	293
（肉用子牛勘定）	880	△ 552	-	-	30	-	359
（債務保証勘定）	387	△ 15	-	-	18	-	390
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	62,003	△ 14,594	-	-	16,485	-	63,894
（林業信用保証勘定）	49,927	2,018	880	-	△ 321	-	52,504
（漁業信用保険勘定）	58,108	△ 2,563	-	-	4,302	-	59,846
（農業災害補償関係勘定）	1,842	△ 42	-	-	55	-	1,855
（漁業災害補償関係勘定）	2,944	△ 84	-	-	78	-	2,938
産業技術総合研究所	299,122	△ 14,098	-	312	7,679	-	292,391
製品評価技術基盤機構	14,030	5,041	-	-	△ 5,603	-	13,468
新エネルギー・産業技術総合開発機構							
（一般勘定）	4,525	△ 3,554	-	12	8,872	-	9,831
（石炭経過勘定）	11,223	△ 481	-	-	232	-	10,975
日本貿易振興機構	50,634	5,337	-	3,309	△ 3,739	-	48,922
情報処理推進機構							
（一般勘定）	13,111	599	-	-	△ 912	-	12,798
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	66,097	△ 21,593	-	13,587	22,586	-	53,502
（石油天然ガス等勘定）	19,124	-	-	19,124	-	-	-
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	928,771	956	3,400	44,451	1,403	-	890,080
（産業基盤整備勘定）	53,180	△ 2,496	-	8,089	1,657	-	44,252
（小規模企業共済勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（中小企業倒産防止共済勘定）	48,130	△ 708	-	-	588	-	48,010
土木研究所	27,367	3,981	-	-	△ 4,099	-	27,249
建築研究所	13,458	6,925	-	-	△ 6,935	-	13,449
交通安全環境研究所							
（一般勘定）	4,860	600	-	-	△ 695	-	4,765
海上技術安全研究所	33,400	4,951	-	-	△ 5,259	-	33,092
港湾空港技術研究所	11,408	2,006	-	-	△ 1,769	-	11,645
電子航法研究所	3,023	259	-	-	△ 237	-	3,045
航海訓練所	3,231	1,581	-	-	△ 1,953	-	2,858
海技教育機構	10,165	3,929	-	-	△ 4,914	-	9,180
航空大学校	4,140	695	-	19	△ 798	-	4,017
水資源機構	103,597	△ 94,536	-	-	89,726	-	98,786
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	65,369	△ 57,419	-	-	57,699	-	65,649
（助成勘定）	500,517	△ 500,422	-	-	444,311	-	444,406
（海事勘定）	12,454	1,077	-	-	482	-	14,014
（基礎的研究等勘定）	213	△ 147	-	-	93	-	159

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本 年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
国際観光振興機構							
(一般勘定)	1,025	△ 19	-	-	570	-	1,576
海上災害防止センター							
(防災措置業務勘定)	1,177	△ 850	-	-	824	-	1,151
都市再生機構							
(都市再生勘定)	790,072	△ 536,992	-	-	597,597	-	850,677
(宅地等造成等経過勘定)	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,558	318	-	-	△ 297	-	1,579
日本高速道路保有・債務返済機構							
(高速道路勘定)	1,447	△ 558	-	-	606	-	1,495
(鉄道勘定)	20,316	574	750	-	△ 530	-	21,110
住宅金融支援機構							
(既往債権管理勘定)	-	-	-	-	-	-	-
(住宅資金貸付等勘定)	370,098	△ 327,098	600	700	328,347	-	371,247
(住宅融資保険勘定)	132,123	△ 2,123	-	28,000	4,208	-	106,208
(証券化支援勘定)	370,948	14,214	49,803	7,745	7,783	-	435,003
国立環境研究所	28,732	9,933	-	-	△ 10,725	-	27,940
環境再生保全機構							
(公害健康被害補償予防業務勘定)	45,849	△ 39,777	-	-	39,628	-	45,700
(基金勘定)	14,070	△ 4,669	-	-	4,679	-	14,081
(承継勘定)	12,255	△ 11,683	-	-	15,151	-	15,723
駐留軍等労働者労務管理機構	1,012	△ 164	-	-	387	-	1,236
○国立大学法人							
北海道大学	194,958	△ 40,374	-	-	38,110	-	192,694
北海道教育大学	40,892	364	-	-	△ 566	-	40,690
室蘭工業大学	13,240	114	-	-	30	-	13,385
小樽商科大学	3,987	△ 294	-	-	272	-	3,964
帯広畜産大学	7,371	△ 2,909	-	-	3,056	-	7,518
旭川医科大学	3,132	△ 2,104	-	-	2,780	-	3,808
北見工業大学	7,154	△ 2,821	-	-	2,819	-	7,152
弘前大学	39,715	△ 14,182	-	-	15,367	-	40,899
岩手大学	52,233	2,103	-	3	△ 1,159	-	53,174
東北大学	206,396	△ 26,176	12,500	-	27,443	-	220,164
宮城教育大学	22,326	△ 307	-	-	370	-	22,388
秋田大学	27,312	△ 6,899	-	-	4,779	-	25,192
山形大学	63,007	△ 10,180	-	-	10,856	-	63,683
福島大学	26,267	783	-	-	△ 1,262	-	25,788
茨城大学	40,106	△ 1,272	-	-	369	-	39,203
筑波大学	282,959	△ 50,133	-	-	50,587	-	283,413
筑波技術大学	11,064	324	-	-	△ 600	-	10,788
宇都宮大学	71,833	1,746	-	-	△ 1,343	-	72,235
群馬大学	47,149	△ 11,531	-	-	11,310	-	46,928
埼玉大学	66,339	440	-	-	△ 572	-	66,207
千葉大学	167,622	△ 16,715	-	-	16,614	-	167,521
東京大学	1,071,664	△ 68,115	41,700	1	63,355	-	1,108,602
東京医科歯科大学	117,130	△ 41,173	-	-	42,592	-	118,548
東京外国語大学	39,209	1,060	-	-	△ 1,770	-	38,498
東京学芸大学	163,103	2,095	-	-	△ 2,294	-	162,904
東京農工大学	89,064	△ 3,890	-	-	3,640	-	88,814
東京芸術大学	62,175	△ 5,776	-	-	4,888	-	61,288
東京工業大学	192,325	△ 12,767	-	-	9,456	-	189,014
東京海洋大学	95,360	9,358	-	-	△ 9,435	-	95,283
お茶の水女子大学	80,576	194	-	-	△ 409	-	80,361
電気通信大学	36,415	1,553	-	-	△ 1,692	-	36,276
一橋大学	154,546	3,296	-	-	△ 3,567	-	154,276
横浜国立大学	95,023	2,470	-	-	△ 3,083	-	94,411
新潟大学	73,089	△ 7,264	-	-	7,420	-	73,245
長岡技術科学大学	12,797	1,410	-	-	△ 1,503	-	12,704
上越教育大学	12,459	2,066	-	-	△ 2,271	-	12,254
富山大学	39,945	126	-	-	△ 1,781	-	38,290
金沢大学	85,105	△ 26,458	-	-	24,834	-	83,481
福井大学	58,816	△ 8,150	-	-	8,442	-	59,107
山梨大学	41,916	△ 7,601	-	-	8,831	-	43,146
信州大学	54,797	△ 7,757	-	-	9,304	-	56,344

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
岐阜大学	56,635	△ 3,638	-	34	4,560	-	57,522
静岡大学	50,158	△ 895	-	92	107	-	49,277
浜松医科大学	14,821	△ 9,504	-	-	8,957	-	14,274
名古屋大学	117,973	△ 45,380	-	-	46,692	-	119,284
愛知教育大学	43,101	592	-	-	△ 882	-	42,811
名古屋工業大学	28,907	△ 331	-	-	△ 691	-	27,884
豊橋技術科学大学	17,948	495	-	-	△ 907	-	17,536
三重大学	34,577	△ 17,092	-	-	16,234	-	33,719
滋賀大学	17,981	2,333	-	-	△ 2,387	-	17,927
滋賀医科大学	17,051	△ 2,951	-	-	3,822	-	17,922
京都大学	288,637	△ 44,111	29,200	17	45,841	-	319,550
京都教育大学	35,171	337	-	-	△ 42	-	35,466
京都工芸繊維大学	29,994	△ 244	-	-	△ 146	-	29,603
大阪大学	308,295	△ 39,852	16,600	-	38,888	-	323,932
大阪教育大学	70,413	4,760	-	-	△ 5,096	-	70,077
兵庫教育大学	11,019	1,398	-	-	△ 1,414	-	11,003
神戸大学	132,677	△ 10,838	-	-	10,568	-	132,407
奈良教育大学	15,530	445	-	-	△ 478	-	15,497
奈良女子大学	29,396	△ 603	-	-	230	-	29,023
和歌山大学	24,015	3,285	-	-	△ 3,968	-	23,333
鳥取大学	55,851	△ 20,603	-	-	21,868	-	57,116
島根大学	36,243	2,560	-	31	△ 4,573	-	34,198
岡山大学	82,437	△ 12,632	-	-	12,008	-	81,813
広島大学	145,401	1,836	-	-	△ 2,553	-	144,684
山口大学	35,134	△ 18,898	-	-	19,660	-	35,896
徳島大学	63,524	△ 16,779	-	-	17,266	-	64,011
鳴門教育大学	12,428	753	-	-	△ 769	-	12,413
香川大学	35,407	△ 10,480	-	-	10,007	-	34,934
愛媛大学	46,793	△ 10,621	-	-	11,924	-	48,096
高知大学	39,412	△ 12,866	-	10	13,470	-	40,006
福岡教育大学	27,397	△ 1,672	-	-	1,856	-	27,581
九州大学	263,559	△ 117,407	-	-	117,603	-	263,755
九州工業大学	42,707	△ 1,087	-	-	493	-	42,113
佐賀大学	60,694	△ 13,349	-	-	14,941	-	62,286
長崎大学	70,921	△ 14,732	-	-	14,053	-	70,243
熊本大学	68,518	△ 1,563	-	-	1,107	-	68,062
大分大学	40,325	△ 9,264	-	-	9,772	-	40,833
宮崎大学	47,005	△ 5,520	-	-	4,557	-	46,043
鹿児島大学	82,346	△ 11,361	-	35	10,418	-	81,367
鹿屋体育大学	4,969	1,347	-	-	△ 1,323	-	4,993
琉球大学	23,698	△ 8,825	-	-	9,111	-	23,984
政策研究大学院大学	21,951	△ 4,444	-	-	4,864	-	22,370
北陸先端科学技術大学院大学	12,282	3,734	-	-	△ 4,421	-	11,595
奈良先端科学技術大学院大学	18,276	538	-	-	△ 633	-	18,180
総合研究大学院大学	3,505	638	-	-	△ 620	-	3,523
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	62,471	△ 29,968	-	-	29,991	-	62,494
自然科学研究機構	75,193	△ 155	-	-	△ 1,895	-	73,142
高エネルギー加速器研究機構	112,416	△ 61,981	-	-	58,332	-	108,767
情報・システム研究機構	46,058	△ 17,572	-	-	15,713	-	44,198
○国際機関							
国際復興開発銀行	324,879	△ 147,540	5,387	-	106,015	-	288,742
国際金融公社	100,286	△ 89,415	1,694	-	86,653	-	99,217
国際開発協会	2,236,165	616,877	111,856	-	△ 860,719	-	2,104,180
アジア開発銀行	199,273	△ 91,649	8,129	-	86,709	-	202,463
アフリカ開発基金	171,637	14,492	12,812	-	△ 3,830	-	195,112
米州開発銀行	73,321	△ 44,819	949	-	49,861	-	79,312
アフリカ開発銀行	53,261	△ 26,861	4,109	-	8,724	-	39,233
米州投資公社	2,033	△ 190	287	-	4	-	2,133
多数国間投資保証機関	3,895	△ 2,179	155	-	1,848	-	3,719
一次産品共通基金	1,974	-	-	-	△ 118	-	1,855
欧州復興開発銀行	124,599	△ 55,814	-	-	55,842	-	124,626

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,517	△ 3,417	-	-	3,456	-	3,556
外資金庫	5,243	△ 5,193	-	-	5,202	-	5,252
合計	36,986,385	△ 5,439,980	991,697	974,004	5,882,396	28,669	37,417,824

(注) 平成24年度に東日本大震災復興特別会計に承継した出資金は、平成23年度末貸借対照表計上額で承継しており、本年度減少額に承継額が含まれている。なお、当該出資金の取得原価も東日本大震災復興特別会計に引き継いでいるため、評価差額の戻入は東日本大震災復興特別会計で行っている。

イのうち、市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	35,200	35,200
合計	550,000口	55	35,200	35,200

イのうち、市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	598,844	491,089	107,754	100,329	94,717	94.40%	101,727	101,727	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	916,063	840,879	75,184	73,488	66,173	90.04%	67,700	67,700	法定財務諸表
○特殊会社									
日本郵政株式会社	9,711,170	1,108,326	8,602,843	8,003,856	2,867,952	35.83%	3,082,582	4,481,351	法定財務諸表
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	7,023,768	6,513,132	510,635	1,130,707	1,016,276	89.87%	458,957	458,957	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	2,601,392	2,235,614	365,777	363,122	230,654	63.51%	232,341	232,341	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	6,131,914	5,364,144	767,769	1,222,585	807,425	66.04%	507,053	507,053	法定財務諸表
（特定事業促進円滑化業務勘定）	54,581	54,342	239	267	267	100.00%	239	239	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	3,399,285	1,633,777	1,765,508	1,996,932	1,667,427	83.49%	1,474,189	1,474,189	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	6,186,090	5,435,698	750,391	895,358	752,294	84.02%	630,491	630,491	法定財務諸表
株式会社国際協力銀行									
（国際協力銀行業務勘定）	14,430,245	12,083,506	2,346,738	1,360,000	20,000	1.47%	34,510	34,510	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	17,293	12,178	5,115	5,102	5,102	100.00%	5,115	5,115	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	34,409	7,243	27,165	21,060	7,020	33.33%	9,055	9,055	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	844,864	615,137	229,727	152,000	15,180	9.98%	22,943	22,943	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	783,845	640,645	143,200	105,000	47	0.04%	65	65	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,163,081	981,896	181,185	130,000	59	0.04%	82	82	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	849,884	706,141	143,742	95,000	43	0.04%	65	65	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	83,541	137,177	△ 53,635	10,300	10,300	100.00%	△ 53,635	-	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	18,966	18,640	326	351	351	100.00%	326	326	法定財務諸表
日本中央競馬会	1,154,511	76,276	1,078,234	4,924	4,924	100.00%	1,078,234	1,078,234	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
（一般勘定）	1,155,912	1,155,457	455	455	150	32.96%	150	150	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	18,679	0	18,679	18,680	18,680	100.00%	18,679	18,679	法定財務諸表
（地域経済活性化支援勘定）	22,645	9,660	12,984	13,000	3,000	23.07%	2,996	2,996	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	333,590	333,290	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表
（東日本大震災事業者再生支援勘定）	1,319	-	1,319	1,320	1,320	100.00%	1,319	1,319	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	6,192	1,377	4,814	7,179	7,179	100.00%	4,814	4,814	法定財務諸表
国民生活センター	11,670	1,590	10,080	9,166	9,166	100.00%	10,080	10,080	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
（一般業務勘定）	1,105	317	787	256	256	100.00%	787	787	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（一般勘定）	122,496	43,008	79,487	82,093	82,093	100.00%	79,487	79,487	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	533	24	509	100	100	100.00%	509	509	法定財務諸表
郵便貯金・簡易生命保険管 理機構	44,852,649	44,813,416	39,233	7,000	7,000	100.00%	39,233	39,233	法定財務諸表
国際交流基金	76,129	3,178	72,950	77,943	77,943	100.00%	72,950	72,950	法定財務諸表
国際協力機構									
（一般勘定）	193,829	137,106	56,723	67,278	67,278	100.00%	56,723	56,723	法定財務諸表
（有償資金協力勘定）	11,129,498	2,317,619	8,811,879	7,714,797	7,714,797	100.00%	8,811,879	8,811,879	法定財務諸表
酒類総合研究所	6,850	712	6,138	9,833	9,833	100.00%	6,138	6,138	法定財務諸表
造幣局	103,596	24,954	78,641	61,765	61,765	100.00%	78,641	78,641	法定財務諸表
国立印刷局	319,585	91,301	228,284	168,705	168,705	100.00%	228,284	228,284	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	129,668	6,661	123,007	121,977	64,692	53.03%	65,238	65,238	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究 所	6,477	375	6,102	6,048	6,048	100.00%	6,102	6,102	法定財務諸表
大学入試センター	14,908	2,086	12,821	11,591	11,591	100.00%	12,821	12,821	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	96,685	3,535	93,149	113,563	113,563	100.00%	93,149	93,149	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,642	179	2,462	3,615	3,615	100.00%	2,462	2,462	法定財務諸表
国立科学博物館	77,064	3,000	74,063	68,306	68,306	100.00%	74,063	74,063	法定財務諸表
物質・材料研究機構	80,533	14,977	65,555	76,459	76,459	100.00%	65,555	65,555	法定財務諸表
防災科学技術研究所	84,714	30,188	54,525	58,902	58,902	100.00%	54,525	54,525	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	47,492	23,621	23,871	33,509	33,509	100.00%	23,871	23,871	法定財務諸表
国立美術館	165,596	2,586	163,009	81,019	81,019	100.00%	163,009	163,009	法定財務諸表
国立文化財機構	220,155	15,469	204,686	104,713	104,713	100.00%	204,686	204,686	法定財務諸表
教員研修センター	5,175	700	4,474	3,891	3,891	100.00%	4,474	4,474	法定財務諸表
理化学研究所	335,348	122,603	212,744	265,342	252,457	95.14%	202,413	202,413	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	674,150	409,097	265,053	544,358	544,352	99.99%	265,050	265,050	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（一般勘定）	158,792	41,015	117,776	148,157	148,157	100.00%	117,776	117,776	法定財務諸表
（文獻情報提供勘定）	19,320	668	18,652	94,134	20,676	21.96%	4,097	4,097	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	241,452	8,036	233,415	246,819	246,819	100.00%	233,415	233,415	法定財務諸表
日本学術振興会									
（一般勘定）	11,769	9,432	2,337	1,063	1,063	100.00%	2,337	2,337	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（一般勘定）	234,732	8,129	226,603	233,324	233,324	100.00%	226,603	226,603	法定財務諸表
海洋研究開発機構	109,969	56,408	53,561	82,232	82,228	99.99%	53,558	53,558	法定財務諸表
日本学生支援機構	7,950,609	7,894,487	56,122	100	100	100.00%	56,122	56,122	法定財務諸表
国立大学財務・経営セン ター									
（一般勘定）	1,549	390	1,159	1,371	1,371	100.00%	1,159	1,159	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	6,913	867	6,045	7,470	7,470	100.00%	6,045	6,045	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	282,872	42,823	240,048	278,610	278,610	100.00%	240,048	240,048	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	385,658	120,440	265,217	348,793	348,352	99.87%	264,882	264,882	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	3,166,103	3,145,352	20,751	23,332	23,132	99.14%	20,573	20,573	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施 設のぞみの園	15,985	1,964	14,020	15,189	15,189	100.00%	14,020	14,020	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	370	117	252	156	156	100.00%	252	252	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
（一般勘定）	256	196	60	3	3	100.00%	60	60	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支 援機構									
（高齢・障害者雇用支 援勘定）	22,662	3,804	18,858	11,105	15	0.13%	25	25	法定財務諸表
（障害者職業能力開発 勘定）	619	99	519	30	30	100.00%	519	519	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘 定）	10,014	9,494	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	24,007	14,024	9,982	1,179	1,179	100.00%	9,982	9,982	法定財務諸表
国立病院機構	1,329,204	913,583	415,621	208,174	208,174	100.00%	415,621	415,621	法定財務諸表
医薬基盤研究所									
（開発振興勘定）	22,293	8,594	13,698	18,309	18,309	100.00%	13,698	13,698	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	94,077	28,522	65,554	67,888	67,888	100.00%	65,554	65,554	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	55,896	15,497	40,399	36,485	36,485	100.00%	40,399	40,399	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セ ンター	43,466	7,572	35,894	37,329	37,329	100.00%	35,894	35,894	法定財務諸表
国立がん研究センター	131,818	33,688	98,129	91,662	91,662	100.00%	98,129	98,129	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
国立循環器病センター	40,083	9,830	30,253	28,691	28,691	100.00%	30,253	30,253	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	14,896	4,551	10,345	10,333	10,333	100.00%	10,345	10,345	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	10,586	2,717	7,869	10,172	10,172	100.00%	7,869	7,869	法定財務諸表
種苗管理センター	9,292	885	8,407	9,696	9,696	100.00%	8,407	8,407	法定財務諸表
家畜改良センター	43,443	4,492	38,951	48,224	48,224	100.00%	38,951	38,951	法定財務諸表
水産大学校	12,444	1,041	11,402	8,986	8,986	100.00%	11,402	11,402	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	256,840	16,854	239,986	261,048	261,048	100.00%	239,986	239,986	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	14,831	603	14,227	15,298	15,129	98.89%	14,070	14,070	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	1,555	1,513	42	1,406	1,406	100.00%	42	42	法定財務諸表
農業生物資源研究所	32,352	4,176	28,175	35,341	35,341	100.00%	28,175	28,175	法定財務諸表
農業環境技術研究所	31,955	1,355	30,600	34,353	34,353	100.00%	30,600	30,600	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	8,457	1,064	7,393	8,470	8,470	100.00%	7,393	7,393	法定財務諸表
森林総合研究所									
（研究・育種勘定）	47,613	3,665	43,947	49,584	49,584	100.00%	43,947	43,947	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	154,236	148,492	5,743	1,495	1,495	100.00%	5,743	5,743	法定財務諸表
（水源林勘定）	946,800	170,863	775,937	686,746	652,595	95.02%	737,350	737,350	法定財務諸表
水産総合研究センター									
（試験研究・技術開発勘定）	54,065	7,744	46,321	57,444	57,444	100.00%	46,321	46,321	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	2,350	1,052	1,297	1,280	1,280	100.00%	1,297	1,297	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	368,324	336,994	31,329	29,965	29,965	100.00%	31,329	31,329	法定財務諸表
（野菜勘定）	75,286	74,993	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	671	312	359	328	328	100.00%	359	359	法定財務諸表
（債務保証勘定）	393	2	390	371	371	100.00%	390	390	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	105,209	14,039	91,170	67,647	47,409	70.08%	63,894	63,894	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	138,821	79,026	59,794	60,160	52,825	87.80%	52,504	52,504	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	74,060	11,227	62,832	58,315	55,544	95.24%	59,846	59,846	法定財務諸表
（農業災害補償関係勘定）	3,837	127	3,710	3,600	1,800	50.00%	1,855	1,855	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	6,072	92	5,979	5,820	2,860	49.13%	2,938	2,938	法定財務諸表
産業技術総合研究所	355,340	61,859	293,481	285,773	284,711	99.62%	292,391	292,391	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	18,789	5,320	13,468	19,072	19,072	100.00%	13,468	13,468	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	16,541	6,710	9,831	958	958	100.00%	9,831	9,831	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	51,425	3,130	48,295	47,270	10,742	22.72%	10,975	10,975	法定財務諸表
日本貿易振興機構	61,340	12,418	48,922	52,662	52,662	100.00%	48,922	48,922	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	15,796	2,997	12,798	13,710	13,710	100.00%	12,798	12,798	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	95,398	28,050	67,347	38,916	30,916	79.44%	53,502	53,502	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	1,069,337	124,671	944,666	943,176	888,676	94.22%	890,080	890,080	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	46,196	1,943	44,252	42,595	42,595	100.00%	44,252	44,252	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	9,410,024	9,856,705	△ 446,680	15,518	15,518	100.00%	△ 446,680	-	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	816,202	768,192	48,010	47,421	47,421	100.00%	48,010	48,010	法定財務諸表
土木研究所	35,036	4,619	30,416	34,993	31,348	89.58%	27,249	27,249	法定財務諸表
建築研究所	14,166	717	13,449	20,384	20,384	100.00%	13,449	13,449	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
（一般勘定）	5,396	630	4,765	5,460	5,460	100.00%	4,765	4,765	法定財務諸表
海上技術安全研究所	34,533	1,440	33,092	38,352	38,352	100.00%	33,092	33,092	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	14,004	1,805	12,199	14,052	13,414	95.46%	11,645	11,645	法定財務諸表
電子航法研究所	5,848	1,897	3,950	4,258	3,282	77.09%	3,045	3,045	法定財務諸表
航海訓練所	5,486	2,627	2,858	4,812	4,812	100.00%	2,858	2,858	法定財務諸表
海技教育機構	11,105	1,925	9,180	14,095	14,095	100.00%	9,180	9,180	法定財務諸表
航空大学校	6,044	1,945	4,099	4,915	4,816	98.00%	4,017	4,017	法定財務諸表
水資源機構	4,084,393	3,985,606	98,786	9,060	9,060	100.00%	98,786	98,786	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	7,617,911	7,184,217	433,694	52,520	7,950	15.13%	65,649	65,649	法定財務諸表
（助成勘定）	2,577,153	2,132,746	444,406	94	94	100.00%	444,406	444,406	法定財務諸表
（海事勘定）	230,291	214,900	15,390	63,767	58,067	91.06%	14,014	14,014	法定財務諸表
（基礎的研究等勘定）	52,979	52,820	159	66	66	100.00%	159	159	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	2,021	444	1,576	1,397	1,397	100.00%	1,576	1,576	法定財務諸表
海上災害防止センター									
（防災措置業務勘定）	2,234	523	1,710	485	327	67.28%	1,151	1,151	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	12,766,314	11,856,379	909,935	970,478	907,278	93.48%	850,677	850,677	法定財務諸表
（宅地等造成等経過勘定）	1,696,116	1,723,009	△ 26,892	87,690	87,690	100.00%	△ 26,892	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,603	5,568	11,035	16,771	2,401	14.31%	1,579	1,579	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,123,077	32,114,535	9,008,542	5,354,671	888	0.01%	1,495	1,495	法定財務諸表
（鉄道勘定）	251,601	230,491	21,110	21,640	21,640	100.00%	21,110	21,110	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
（既往債権管理勘定）	18,045,654	18,485,942	△ 440,287	9,600	9,600	100.00%	△ 440,287	-	法定財務諸表
（住宅資金貸付等勘定）	2,330,213	1,958,966	371,247	42,900	42,900	100.00%	371,247	371,247	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	164,082	57,873	106,208	102,000	102,000	100.00%	106,208	106,208	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	11,690,718	11,165,194	525,523	516,120	427,220	82.77%	435,003	435,003	法定財務諸表
国立環境研究所	38,321	10,380	27,940	38,666	38,666	100.00%	27,940	27,940	法定財務諸表
環境再生保全機構									
（公害健康被害補償予防業務勘定）	58,209	12,509	45,700	6,071	6,071	100.00%	45,700	45,700	法定財務諸表
（基金勘定）	128,185	114,104	14,081	9,401	9,401	100.00%	14,081	14,081	法定財務諸表
（承継勘定）	53,600	37,877	15,723	571	571	100.00%	15,723	15,723	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	1,798	562	1,236	848	848	100.00%	1,236	1,236	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	292,406	99,712	192,694	154,583	154,583	100.00%	192,694	192,694	法定財務諸表
北海道教育大学	47,686	6,996	40,690	41,257	41,257	100.00%	40,690	40,690	法定財務諸表
室蘭工業大学	17,742	4,356	13,385	13,355	13,355	100.00%	13,385	13,385	法定財務諸表
小樽商科大学	7,403	3,438	3,964	3,692	3,692	100.00%	3,964	3,964	法定財務諸表
帯広畜産大学	10,991	3,473	7,518	4,462	4,462	100.00%	7,518	7,518	法定財務諸表
旭川医科大学	29,502	25,694	3,808	1,027	1,027	100.00%	3,808	3,808	法定財務諸表
北見工業大学	10,144	2,992	7,152	4,333	4,333	100.00%	7,152	7,152	法定財務諸表
弘前大学	78,235	37,336	40,899	25,532	25,532	100.00%	40,899	40,899	法定財務諸表
岩手大学	64,995	11,821	53,174	54,334	54,334	100.00%	53,174	53,174	法定財務諸表
東北大学	424,497	204,333	220,164	192,720	192,720	100.00%	220,164	220,164	法定財務諸表
宮城教育大学	25,461	3,072	22,388	22,018	22,018	100.00%	22,388	22,388	法定財務諸表
秋田大学	63,176	37,983	25,192	20,413	20,413	100.00%	25,192	25,192	法定財務諸表
山形大学	108,181	44,497	63,683	52,827	52,827	100.00%	63,683	63,683	法定財務諸表
福島大学	32,927	7,138	25,788	27,051	27,051	100.00%	25,788	25,788	法定財務諸表
茨城大学	50,132	10,929	39,203	38,833	38,833	100.00%	39,203	39,203	法定財務諸表
筑波大学	399,893	116,479	283,413	232,826	232,826	100.00%	283,413	283,413	法定財務諸表
筑波技術大学	12,567	1,778	10,788	11,388	11,388	100.00%	10,788	10,788	法定財務諸表
宇都宮大学	81,305	9,070	72,235	73,579	73,579	100.00%	72,235	72,235	法定財務諸表
群馬大学	93,382	46,454	46,928	35,617	35,617	100.00%	46,928	46,928	法定財務諸表
埼玉大学	78,256	12,048	66,207	66,780	66,780	100.00%	66,207	66,207	法定財務諸表
千葉大学	222,309	54,787	167,521	150,906	150,906	100.00%	167,521	167,521	法定財務諸表
東京大学	1,385,084	276,481	1,108,602	1,045,247	1,045,247	100.00%	1,108,602	1,108,602	法定財務諸表
東京医科歯科大学	162,153	43,604	118,548	75,956	75,956	100.00%	118,548	118,548	法定財務諸表
東京外国語大学	45,346	6,848	38,498	40,269	40,269	100.00%	38,498	38,498	法定財務諸表
東京学芸大学	172,607	9,702	162,904	165,199	165,199	100.00%	162,904	162,904	法定財務諸表
東京農工大学	100,063	11,249	88,814	85,173	85,173	100.00%	88,814	88,814	法定財務諸表
東京芸術大学	66,540	5,252	61,288	56,399	56,399	100.00%	61,288	61,288	法定財務諸表
東京工業大学	236,433	47,419	189,014	179,557	179,557	100.00%	189,014	189,014	法定財務諸表
東京海洋大学	101,582	6,299	95,283	104,718	104,718	100.00%	95,283	95,283	法定財務諸表
お茶の水女子大学	88,284	7,923	80,361	80,771	80,771	100.00%	80,361	80,361	法定財務諸表
電気通信大学	43,572	7,296	36,276	37,969	37,969	100.00%	36,276	36,276	法定財務諸表
一橋大学	176,167	21,891	154,276	157,843	157,843	100.00%	154,276	154,276	法定財務諸表
横浜国立大学	109,923	15,512	94,411	97,494	97,494	100.00%	94,411	94,411	法定財務諸表
新潟大学	135,384	62,139	73,245	65,825	65,825	100.00%	73,245	73,245	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,975	6,271	12,704	14,207	14,207	100.00%	12,704	12,704	法定財務諸表
上越教育大学	15,579	3,325	12,254	14,525	14,525	100.00%	12,254	12,254	法定財務諸表
富山大学	77,909	39,618	38,290	40,072	40,072	100.00%	38,290	38,290	法定財務諸表
金沢大学	148,241	64,760	83,481	58,646	58,646	100.00%	83,481	83,481	法定財務諸表
福井大学	86,227	27,119	59,107	50,665	50,665	100.00%	59,107	59,107	法定財務諸表
山梨大学	67,226	24,080	43,146	34,314	34,314	100.00%	43,146	43,146	法定財務諸表
信州大学	107,591	51,247	56,344	47,039	47,039	100.00%	56,344	56,344	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
岐阜大学	111,509	53,987	57,522	52,962	52,962	100.00%	57,522	57,522	法定財務諸表
静岡大学	65,654	16,376	49,277	49,170	49,170	100.00%	49,277	49,277	法定財務諸表
浜松医科大学	48,008	33,734	14,274	5,317	5,317	100.00%	14,274	14,274	法定財務諸表
名古屋大学	238,452	119,167	119,284	72,592	72,592	100.00%	119,284	119,284	法定財務諸表
愛知教育大学	48,811	6,000	42,811	43,693	43,693	100.00%	42,811	42,811	法定財務諸表
名古屋工業大学	38,465	10,581	27,884	28,576	28,576	100.00%	27,884	27,884	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	23,981	6,444	17,536	18,443	18,443	100.00%	17,536	17,536	法定財務諸表
三重大学	79,815	46,096	33,719	17,485	17,485	100.00%	33,719	33,719	法定財務諸表
滋賀大学	22,384	4,457	17,927	20,315	20,315	100.00%	17,927	17,927	法定財務諸表
滋賀医科大学	47,643	29,721	17,922	14,099	14,099	100.00%	17,922	17,922	法定財務諸表
京都大学	496,534	176,983	319,550	273,709	273,709	100.00%	319,550	319,550	法定財務諸表
京都教育大学	38,960	3,494	35,466	35,509	35,509	100.00%	35,466	35,466	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	36,717	7,113	29,603	29,750	29,750	100.00%	29,603	29,603	法定財務諸表
大阪大学	457,662	133,730	323,932	285,043	285,043	100.00%	323,932	323,932	法定財務諸表
大阪教育大学	77,043	6,965	70,077	75,174	75,174	100.00%	70,077	70,077	法定財務諸表
兵庫教育大学	14,746	3,742	11,003	12,418	12,418	100.00%	11,003	11,003	法定財務諸表
神戸大学	196,977	64,569	132,407	121,839	121,839	100.00%	132,407	132,407	法定財務諸表
奈良教育大学	17,685	2,187	15,497	15,976	15,976	100.00%	15,497	15,497	法定財務諸表
奈良女子大学	34,204	5,180	29,023	28,793	28,793	100.00%	29,023	29,023	法定財務諸表
和歌山大学	29,556	6,223	23,333	27,301	27,301	100.00%	23,333	23,333	法定財務諸表
鳥取大学	84,665	27,549	57,116	35,248	35,248	100.00%	57,116	57,116	法定財務諸表
島根大学	72,424	38,225	34,198	38,772	38,772	100.00%	34,198	34,198	法定財務諸表
岡山大学	142,815	61,001	81,813	69,804	69,804	100.00%	81,813	81,813	法定財務諸表
広島大学	207,860	63,176	144,684	147,238	147,238	100.00%	144,684	144,684	法定財務諸表
山口大学	70,720	34,823	35,896	16,235	16,235	100.00%	35,896	35,896	法定財務諸表
徳島大学	112,907	48,895	64,011	46,744	46,744	100.00%	64,011	64,011	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,259	2,846	12,413	13,182	13,182	100.00%	12,413	12,413	法定財務諸表
香川大学	59,622	24,687	34,934	24,927	24,927	100.00%	34,934	34,934	法定財務諸表
愛媛大学	92,158	44,061	48,096	36,171	36,171	100.00%	48,096	48,096	法定財務諸表
高知大学	66,139	26,133	40,006	26,536	26,536	100.00%	40,006	40,006	法定財務諸表
福岡教育大学	31,321	3,740	27,581	25,725	25,725	100.00%	27,581	27,581	法定財務諸表
九州大学	411,350	147,595	263,755	146,151	146,151	100.00%	263,755	263,755	法定財務諸表
九州工業大学	52,875	10,762	42,113	41,620	41,620	100.00%	42,113	42,113	法定財務諸表
佐賀大学	86,914	24,628	62,286	47,345	47,345	100.00%	62,286	62,286	法定財務諸表
長崎大学	125,807	55,564	70,243	56,189	56,189	100.00%	70,243	70,243	法定財務諸表
熊本大学	129,741	61,679	68,062	66,954	66,954	100.00%	68,062	68,062	法定財務諸表
大分大学	67,208	26,374	40,833	31,061	31,061	100.00%	40,833	40,833	法定財務諸表
宮崎大学	81,296	35,253	46,043	41,485	41,485	100.00%	46,043	46,043	法定財務諸表
鹿児島大学	125,125	43,757	81,367	70,949	70,949	100.00%	81,367	81,367	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,585	1,591	4,993	6,317	6,317	100.00%	4,993	4,993	法定財務諸表
琉球大学	50,281	26,297	23,984	14,872	14,872	100.00%	23,984	23,984	法定財務諸表
政策研究大学院大学	27,775	5,404	22,370	17,506	17,506	100.00%	22,370	22,370	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	18,394	6,799	11,595	16,017	16,017	100.00%	11,595	11,595	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	29,721	11,540	18,180	18,814	18,814	100.00%	18,180	18,180	法定財務諸表
総合研究大学院大学	4,432	909	3,523	4,143	4,143	100.00%	3,523	3,523	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	86,505	24,010	62,494	32,502	32,502	100.00%	62,494	62,494	法定財務諸表
自然科学研究機構	129,264	56,121	73,142	75,038	75,038	100.00%	73,142	73,142	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	201,709	92,941	108,767	50,435	50,435	100.00%	108,767	108,767	法定財務諸表
情報・システム研究機構	60,019	15,821	44,198	28,485	28,485	100.00%	44,198	44,198	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	27,392,418	24,420,933	2,971,485	1,094,958	98,998	9.04%	268,660	288,742	公表財務諸表
国際金融公社	6,136,641	4,469,661	1,666,980	192,123	11,435	5.95%	99,217	99,217	公表財務諸表
国際開発協会	12,962,268	1,821,042	11,141,226	18,203,292	3,437,953	18.88%	2,104,180	2,104,180	公表財務諸表
アジア開発銀行	9,711,064	8,413,883	1,297,180	646,096	100,592	15.56%	201,961	202,463	公表財務諸表
アフリカ開発基金	1,738,859	14,300	1,724,559	2,798,575	316,623	11.31%	195,112	195,112	公表財務諸表
米州開発銀行	7,284,511	5,650,712	1,633,799	366,560	18,343	5.00%	81,760	79,312	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	2,821,959	2,111,621	710,338	377,706	20,688	5.47%	38,908	39,233	公表財務諸表
米州投資公社	143,346	81,838	61,507	54,493	1,890	3.46%	2,133	2,133	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	131,417	58,093	73,323	29,598	1,493	5.04%	3,700	3,719	公表財務諸表
一次産品共通基金	13,667	142	13,525	11,925	2,332	19.55%	2,645	1,855	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	5,273,806	3,830,776	1,443,030	638,806	54,899	8.59%	124,014	124,626	公表財務諸表
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	24,057	20,500	3,556	100	100	100.00%	3,556	3,556	法定財務諸表
外資金庫	72,064	66,811	5,252	50	50	100.00%	5,252	5,252	法定財務諸表
合計	332,073,128	258,223,025	73,850,102	68,374,917	34,009,830	-	34,998,056	37,382,624	

(注1) 日本郵政株式会社の貸借対照表計上額 (国有財産台帳価格) については、同社の連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注2) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したもののについては、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	資産評価差額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫					
沖縄振興開発金融公庫	66,173	67,700	30,599	29,072	平成14年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	1,016,276	458,957	△ 8,284	549,033	平成20年度及び平成22年度
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	807,425	507,053	△ 61,431	238,939	平成20年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	-	10,300	平成17年度及び平成18年度
○認可法人					
預金保険機構					
(一般勘定)	150	150	150	150	平成13年度
○独立行政法人					
酒類総合研究所	9,833	6,138	△ 627	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,462	70	1,222	平成18年度
宇宙航空研究開発機構	544,352	265,050	△ 55,161	224,140	平成21年度
科学技術振興機構					
(一般勘定)	148,157	117,776	1,767	32,148	平成19年度
(文献情報提供勘定)	20,676	4,097	△ 722	15,857	平成15年度
国立大学財務・経営センター					
(一般勘定)	1,371	1,159	△ 46	165	平成23年度
海洋研究開発機構	82,228	53,558	-	28,669	平成24年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構					
(障害者職業能力開発勘定)	30	519	519	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構					
(審査等勘定)	1,179	9,982	9,982	1,179	平成16年度及び平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構					
(基礎的研究業務勘定)	1,406	42	△ 4	1,359	平成16年度から平成19年度の 各年度及び平成23年度
中小企業基盤整備機構					
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	-	15,518	平成13年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構					
(海事勘定)	58,067	14,014	482	44,534	平成14年度及び平成17年度から 平成21年度の各年度
国際観光振興機構					
(一般勘定)	1,397	1,576	570	391	平成17年度
都市再生機構					
(都市再生勘定)	907,278	850,677	597,597	654,198	平成13年度から平成15年度の 各年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	-	87,690	平成17年度及び平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,579	△ 297	523	平成14年度及び平成15年度
住宅金融支援機構					
(既往債権管理勘定)	9,600	-	-	9,600	平成19年度
○国際機関					
国際開発協会	3,437,953	2,104,180	△ 860,719	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	316,623	195,112	△ 3,830	259,943	平成18年度及び平成22年度
一次産品共通基金	2,332	1,855	△ 118	1,097	平成23年度
○清算法人					
日本製鐵株式会社	341	-	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	0	126	平成13年度及び平成14年度
合計	7,552,505	4,663,646	△ 349,505	3,598,798	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管等	内容	相手先	本年度末残高
国会	P F I 事業	民間企業	93,864
	その他		25
総務省	未払恩給給付金	恩給給付金受給者	117,633
	その他		53
法務省	P F I 事業	法人	34,105
	その他		624
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	759,762
	未払償還公債	国債保有者	57,197
	その他		1,009
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	19,453
	その他		259
国土交通省	P F I 事業	P F I 事業者	36,065
	その他		1,148
その他			355,293
合計			1,476,497

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	-	56,800,000	56,800,000	-	-	-
合計	-	56,800,000	56,800,000	-	-	-

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	670,971,965	159,680,241	131,837,147	698,815,059	△ 1,712,735	700,527,795
建設国債	248,306,551	35,851,180	34,259,076	249,898,655	△ 1,331,368	251,230,023
(新規債)	61,060,617	11,446,589	5,666,747	66,840,459	△ 36,160	66,876,620
(借換債)	187,245,933	24,404,591	28,592,328	183,058,195	△ 1,295,207	184,353,403
特例国債	386,685,688	114,276,930	78,771,870	422,190,748	△ 349,119	422,539,868
(新規債)	178,845,545	35,852,500	25,613,591	189,084,454	△ 233,296	189,317,751
(借換債)	207,840,143	78,424,430	53,158,278	233,106,294	△ 115,822	233,222,117
減税特例国債	2,487,320	2,092,550	2,487,320	2,092,550	478	2,092,071
(借換債)	2,487,320	2,092,550	2,487,320	2,092,550	478	2,092,071
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,643,169	1,874,231	2,111,996	18,405,404	△ 36,118	18,441,523
国有林野事業承継債務借換国債	2,255,346	2,019,850	2,068,620	2,206,576	776	2,205,799
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	1,336,432	978,700	880,806	1,434,325	△ 24	1,434,350
年金特例国債	-	2,586,799	-	2,586,799	2,641	2,584,157
(新規債)	-	2,586,799	-	2,586,799	2,641	2,584,157
復興債	11,257,458	-	11,257,458	-	-	-
(新規債)	11,257,458	-	11,257,458	-	-	-
交付国債	282,591	1,209	86,057	197,743	-	197,743
出資国債等	275,434	233,196	200,856	307,774	-	307,774
株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債	1,343,830	-	19,165	1,324,665	-	1,324,665
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	725,354	-	-	725,354	-	725,354
合計	673,599,176	159,914,646	132,143,226	701,370,596	△ 1,712,735	703,083,332

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は674,913,578百万円。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団 承継債務借換 国債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
平成25年度	17,481,654	96,272,350	2,092,550	2,864,333	2,019,850	1,356,929
平成26年度	21,672,095	62,348,790	-	1,138,721	-	77,395
平成27年度	17,139,317	39,637,433	-	1,134,030	67,000	-
平成28年度	20,169,486	36,070,113	-	561,780	-	-
平成29年度	27,792,565	24,609,924	-	1,491,503	-	-
平成30年度	18,334,471	11,089,718	-	1,613,459	119,726	-
平成31年度	11,471,200	18,692,053	-	1,563,471	-	-
平成32年度	10,706,355	25,487,983	-	1,090,784	-	-
平成33年度	6,414,009	25,373,176	-	1,019,220	-	-
平成34年度	9,197,185	19,030,305	-	472,082	-	-
平成35年度	5,383,251	1,848,946	-	200,492	-	-
平成36年度	4,428,151	2,638,457	-	-	-	-
平成37年度	3,866,237	5,436,559	-	-	-	-
平成38年度	3,930,802	5,370,078	-	-	-	-
平成39年度	5,904,050	4,108,884	-	-	-	-
平成40年度	7,552,412	2,407,944	-	1,002,139	-	-
平成41年度	5,837,458	6,834,969	-	998,720	-	-
平成42年度	5,683,340	8,469,769	-	351,413	-	-
平成43年度	5,325,256	8,458,789	-	300,519	-	-
平成44年度	7,001,280	7,728,108	-	-	-	-
平成45年度	2,483,746	86,500	-	-	-	-
平成46年度	2,489,785	1,037,990	-	-	-	-
平成47年度	1,876,983	1,224,590	-	-	-	-
平成48年度	2,341,061	1,645,417	-	-	-	-
平成49年度	2,737,031	339,134	-	153,670	-	-
平成50年度	2,557,601	512,276	-	1,210,292	-	-
平成51年度	3,639,858	584,638	-	591,024	-	-
平成52年度	3,034,463	2,157,434	-	352,621	-	-
平成53年度	4,297,730	1,445,446	-	295,123	-	-
平成54年度	3,756,667	-	-	-	-	-
平成59年度	583,453	144,246	-	-	-	-
平成60年度	1,226,600	-	-	-	-	-
平成61年度	1,245,500	-	-	-	-	-
平成62年度	1,072,590	651,709	-	-	-	-
平成63年度	1,264,995	447,004	-	-	-	-
合 計	249,898,655	422,190,748	2,092,550	18,405,404	2,206,576	1,434,325

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は上表には含まれていない。

(単位：百万円)

償還年度	年金特例国債	交付国債	日本高速道路 保有・債務返 済機構債券承 継国債	合計
平成25年度	-	85,623	362,024	122,535,316
平成26年度	899,052	54,674	363,330	86,554,059
平成27年度	-	54,657	-	58,032,438
平成28年度	-	2,338	-	56,803,719
平成29年度	900,930	188	-	54,795,113
平成30年度	-	77	-	31,157,452
平成31年度	-	76	-	31,726,802
平成32年度	-	67	-	37,285,190
平成33年度	-	22	-	32,806,429
平成34年度	786,816	17	-	29,486,407
平成35年度	-	-	-	7,432,690
平成36年度	-	-	-	7,066,608
平成37年度	-	-	-	9,302,796
平成38年度	-	-	-	9,300,880
平成39年度	-	-	-	10,012,935
平成40年度	-	-	-	10,962,496
平成41年度	-	-	-	13,671,148
平成42年度	-	-	-	14,504,522
平成43年度	-	-	-	14,084,566
平成44年度	-	-	-	14,729,389
平成45年度	-	-	-	2,570,246
平成46年度	-	-	-	3,527,776
平成47年度	-	-	-	3,101,574
平成48年度	-	-	-	3,986,479
平成49年度	-	-	-	3,229,836
平成50年度	-	-	-	4,280,170
平成51年度	-	-	-	4,815,521
平成52年度	-	-	-	5,544,518
平成53年度	-	-	-	6,038,300
平成54年度	-	-	-	3,756,667
平成59年度	-	-	-	727,700
平成60年度	-	-	-	1,226,600
平成61年度	-	-	-	1,245,500
平成62年度	-	-	-	1,724,300
平成63年度	-	-	-	1,712,000
合 計	2,586,799	197,743	725,354	699,738,157

(注) 出資国債等及び株式会社日本政策投資銀行危機対応業務国債は上表には含まれていない。

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管別	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	15,697,498	-	959,562	14,737,935
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		15,738,920	-	959,562	14,779,357

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,646,031	359,140	263,643	4,550,534
恩給給付費に係る引当金	3,170,115	526,646	△ 56,076	2,587,392
整理資源に係る引当金	2,098,874	213,473	39,853	1,925,254
国家公務員災害補償年金に係る引当金	68,756	3,670	2,129	67,215
合計	9,983,777	1,102,930	249,550	9,130,397

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額359,140百万円のうち2,620百万円は、平成24年度において東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管別	債務の種類	相手先	本年度末残高
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計（交付税及び譲与税配付金勘定）	4,093,600
厚生労働省	厚生手当国庫負担金	年金特別会計	874,788
	児童手当国庫負担金	年金特別会計	190,524
	国民年金国庫負担金	年金特別会計	9,465
	福祉年金国庫負担金	年金特別会計	840
	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,468,213
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	370,734
合計			10,088,567

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管別	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	637,519
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	45,900
国土交通省	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
合計		1,181,788

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管別	債務の種類	相手先	本年度末残高
裁判所	リース債務	法人	789
	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	7,804
内閣	リース債務	法人	310
	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	57
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	41
内閣府	リース債務	法人	5,770
	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	2,325
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	203
総務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	751
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	20
	復興庁への未繰入額	復興庁	47
法務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	4,561
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	452
外務省	リース債務	法人	3,567
	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	347
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
財務省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	120,561
	預り金	国債保有者	13,265
	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,917,426
	金利スワップ取引に係る評価損	個別取引相手先	52,568
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	152
文部科学省	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	181
	リース債務	民間法人	2,380
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	97

(単位：百万円)

所管別	債務の種類	相手先	本年度末残高
厚生労働省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,075
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	225
農林水産省	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	農業者年金基金	414,300
	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	2,292
	リース債務	民間企業	1,553
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	1,003
経済産業省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,686
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	82
国土交通省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	21,883
	リース債務	法人	5,518
	戦傷病者等無賃乗車船等負担金引当金	J R 各社	113
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	167
環境省	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	83
	復興庁において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁	1
防衛省	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	7,554
	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	16
合計			5,591,259

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
人件費	-	63,714	191,340	10,521	13,189	111,871	-	44,407	370,634	64,414
賞与引当金繰入額	-	4,660	13,576	677	881	7,130	-	2,689	23,802	2,817
退職給付引当金繰入額	-	3,314	18,986	970	△ 345	12,120	-	△ 52,171	30,669	4,538
補助金等	-	-	-	-	-	182,446	6	105,649	400	1,837
委託費等	-	128	209	7	51,320	35,250	-	169,174	30,089	427,287
運営費交付金	-	-	-	-	-	5,976	-	37,834	14,101	162,198
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	65,581	-	16,470,289	-	-
庁費等	-	20,472	26,494	1,684	19,180	76,775	-	46,607	87,148	61,185
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の経費	4,412	20,960	14,486	570	2,708	19,945	-	2,160	85,038	23,399
減価償却費	2,015	12,775	14,928	361	8,336	56,518	-	21,987	50,225	6,094
貸倒引当金繰入額	-	-	94	-	-	△ 75	-	△ 86	△ 951	△ 6
支払利息	-	2,868	119	-	-	77	-	-	1,080	417
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	54	2,023	602	7	1,701	△ 2,907	-	89	489	4,614
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	6,482	130,917	280,837	14,800	96,972	570,709	6	16,848,631	692,730	758,798

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	540,721	63,235	161,626	139,957	42,600	263,200	11,332	1,768,044	-	3,860,813
賞与引当金繰入額	35,477	1,113	10,253	7,928	2,627	16,771	679	102,267	-	233,355
退職給付引当金繰入額	45,499	11,314	29,457	13,550	△ 97	26,863	2,887	124,505	-	272,063
補助金等	71,973	3,575,363	16,941,057	1,690,340	853,983	3,956,582	422,867	113,823	-	27,916,331
委託費等	136,090	95,563	128,056	617,359	95,118	3,558	23,565	50,171	-	1,862,949
運営費交付金	966	1,678,326	77,870	102,534	140,381	27,581	13,680	3,203	-	2,264,656
特別会計への繰入	2,296,754	184,752	12,209,838	473,824	546,347	2,236,138	79,809	-	-	34,563,336
庁費等	175,034	11,330	100,137	51,284	11,488	144,431	37,341	620,726	-	1,491,323
公債事務取扱費	9,779	-	-	-	-	-	-	-	-	9,779
その他の経費	21,217	72,031	145,168	4,983	3,488	9,223	928	790,366	-	1,221,088
減価償却費	96,301	16,321	12,935	389,179	16,347	3,154,747	4,342	1,091,783	-	4,955,202
貸倒引当金繰入額	20	31,256	△ 1,311	299	△ 23	24	△ 29	△ 1	-	29,209
支払利息	7,982,960	2	-	233	-	1,524	-	-	-	7,989,284
公債償還損益	34,069	-	-	-	-	-	-	-	-	34,069
資産処分損益	△ 8,886	7,266	1,297	47,997	2,494	222,950	167	31,915	-	311,877
出資金等評価損	255,922	28,669	-	-	-	1	-	-	-	284,593
本年度業務費用合計	11,693,901	5,776,548	29,816,388	3,539,473	1,714,757	10,063,598	597,572	4,696,807	-	87,299,933

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	被災者生活再建支援金補助金	財団法人都道府県会館	44,704	自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者であって経済的理由等によって自立して生活を再建することが困難なものに対し、都道府県が生活扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被害者生活再建支援金に対する補助
	沖縄振興特別推進交付金	地方公共団体	40,862	沖縄振興特定事業計画に基づく沖縄振興特定事業の実施に要する経費に充てるため、内閣府令で定めるところにより、予算の範囲内で交付（「沖縄振興特別措置法」第105条の3第2項）
	都道府県警察費補助金	都道府県	29,686	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担
	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	21,018	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担
	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	10,722	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担
	沖縄科学技術大学院大学学園補助金	沖縄科学技術大学院大学学園	10,349	沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助
	その他		25,100	
総務省	無線システム普及支援事業費等補助金	社団法人デジタル放送推進協会 地方公共団体等 社団法人移動通信基盤整備協会等	37,917	「電波法」（昭和25年法律第131号）第103条の2第4項第8号の規定により、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難な地域において次に掲げる設備の整備のための補助金の交付その他の必要な援助 イ 当該無線通信の業務の用に供する無線局の無線設備及び当該無線局の開設に必要な伝送路設備 ロ 当該無線通信の受信を可能とする伝送路設備 「電波法」（昭和25年法律第131号）第103条の2第4項第9号の規定により、前号に掲げるもののほか、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難なトンネルその他の環境において当該無線通信の利用を可能とするために行われる設備の整備のための補助金の交付
	消防防災通信基盤整備費補助金	地方公共団体	11,590	地方公共団体の消防防災施設（耐震性貯水槽、消防指令センター等）の整備を促進するための補助
	その他		56,141	
財務省	基礎年金日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	60,496	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第3項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		11,477	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	都道府県	1,529,776	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	321,409	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	公立高等学校授業料不徴収交付金	地方公共団体	235,843	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第3条第2項の規定による、公立高等学校における教育に要する経費の交付
	高等学校等就学支援金交付金	都道府県等	158,813	「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」第7条、第15条第1項の規定による経費の交付
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	152,621	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	学校施設環境改善交付金 (東日本大震災復旧・復興 公立文教施設整備費)	地方公共団体	139,732	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設整備に係る事業のうち、東日本大震災を踏まえた全国的な防災対策として実施する事業に要する経費の交付
	学術研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	105,155	日本学術振興会が「日本学術振興会法」第18条第1号に規定する学術研究助成基金の造成を行う事業に要する経費を補助
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	102,886	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	97,601	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	国立大学法人施設整備費補助金 (国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	57,366	国立大学法人等の教育研究施設及び附属病院施設の整備に要する経費に対する補助
	学校施設環境改善交付金 (公立文教施設整備費)	地方公共団体	55,557	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	国立大学法人施設整備費補助金 (東日本大震災復旧・復興 国立大学法人施設整備費)	国立大学法人等	41,808	国立大学法人等の施設整備について、特に東日本大震災により被害を受けた施設の復旧、既存施設の耐震化等の防災対策及び復興に資する教育研究の基盤となる施設整備に要する経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金	地方公共団体	38,346	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	37,813	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所等	34,057	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	大学改革推進等補助金	大学、短期大学、高等専門学校の設置者等	23,325	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
	地球観測システム研究開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構等	21,833	地球観測サミットにおいて策定された全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画に基づき、日本の貢献を着実に実施していくために必要な地球観測衛星システム及び地震・津波観測監視システムの研究開発等に要する経費に対する補助
	幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	21,549	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその経費の一部補助
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	21,300	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
	研究拠点形成費等補助金	大学の設置者等	20,715	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
	地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	国立大学法人等	18,185	地域における科学技術振興の推進のために、地域が主体的に実施するイノベーションシステム整備事業(地域イノベーション戦略支援プログラム等)に要する経費に対する補助
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	16,074	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、災害により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他
	国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	独立行政法人日本原子力研究開発機構	15,734	将来のエネルギー源として有望な核融合エネルギーの実現に向けた、ITER建設活動における研究開発等の実施に要する経費に対する補助
	子育て支援対策臨時特例交付金	都道府県	13,635	都道府県の基金の造成に要する経費の交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	最先端研究開発戦略的強化費補助金	独立行政法人日本学術振興会	12,792	最先端研究開発支援プログラムの採択課題の研究開発を一層加速・強化するための事業、並びに若手・女性等研究者への支援を強化するための事業を行う補助事業者に対する補助
	史跡等購入費補助金	地方公共団体	11,444	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買い取る場合に要する経費の一部補助
	科学技術人材育成費補助金	国立大学法人等	10,278	科学技術を担う優れた人材を育成し、その活躍を促進するために要する経費に対する補助
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	独立行政法人国立文化財機構	10,143	独立行政法人国立文化財機構の国立博物館等施設の整備に要する経費に対する補助
	その他		249,557	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,160,422	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	生活保護費等負担金	都道府県、市区町村	2,777,099	「生活保護法」に基づく保護の実施等のため
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,755,531	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費等の一部を負担するため
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,477,133	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,029,570	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	967,630	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	754,059	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	529,455	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	520,395	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を負担するため
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	411,430	「介護保険法」第122条に基づき、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
	児童保護費等負担金（保育所運営費）	地方公共団体	384,486	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	267,452	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	236,813	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,468	「国民健康保険法」第73条に基づき、医療給付費の一部を補助するため
	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	202,592	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
	障害者医療費負担金	地方公共団体	184,834	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金（高齢者等雇用安定・促進費）	都道府県	180,000	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する事業を実施するため
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	170,326	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	167,507	都道府県に基金を造成し、「子ども・子育てビジョン」による保育所の整備等、認定こども園等の保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て力をはぐくむ取組等すべての子ども・家庭への支援、ひとり親家庭・社会的養護等への支援の拡充、児童虐待防止対策の強化、東日本大震災により被害を受けた地域等における生活相談支援により、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	146,447	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者支援金の9/100を総額として交付するため
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	125,084	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
	児童保護費等負担金 (児童虐待等防止対策費)	地方公共団体	87,826	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	児童保護費等負担金 (障害保健福祉費)	地方公共団体	66,797	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	66,662	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	65,230	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部を補助するため
	地域支援事業交付金	地方公共団体	62,468	各市町村における介護予防事業及び介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	60,000	中央職業能力開発協会に造成された基金に対し、若年者への人材育成の推進のため必要な経費を交付するため
	地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,999	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
	厚生労働科学研究費補助金 (厚生労働科学研究費)	研究者(大学等)、地方公共団体等	44,444	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	39,642	介護施設等の基盤整備、消防法施行令上、スプリンクラー等防火安全設備の設置義務のない「認知症高齢者グループホーム」、「小規模多機能事業所」等に対する防火安全設備の整備、「認知症高齢者グループホーム」等における防災改修や老朽化に伴う大規模修繕等の補助を実施するため基金の造成
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	37,446	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
	厚生労働科学研究費補助金 (特定疾患等対策費)	都道府県	35,000	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため
	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	34,483	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法に基づき、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (地域福祉推進費)	都道府県	32,000	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
	高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、健康保険組合連合会、東京都総合組合保健施設振興協会	30,879	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部を補助するため
	子育て支援交付金	地方公共団体	29,718	「次世代育成支援対策推進法」第8第1項の規定に基づき市町村が策定する市町村行動計画に基づく措置のうち、次世代育成支援対策に資する事業に要する経費に充てるため
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	29,465	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市区町村	28,396	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,030	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
	医療提供体制推進事業費補助金	都道府県	24,917	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
	水道施設整備費補助	地方公共団体	23,553	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	医療施設耐震化臨時特例交付金	都道府県	22,029	災害拠点病院等の耐震整備を促進するため都道府県が設置した基金の造成に要する経費を補助するため
	疾病予防対策事業費等補助金 （健康増進対策費）	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	17,752	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	15,854	「国民健康保険法」第72条の4に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 （東日本大震災復興・復興地域福祉推進費）	都道府県	15,573	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金に必要な経費を交付するため
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	15,254	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
	科学試験研究費補助金	地方公共団体	12,942	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため
	介護職員処遇改善等臨時特例交付金	都道府県	11,721	介護関連施設を開設するにあたり必要となる開設前の訓練期間中の職員雇上費用や、用地確保のための定期借地権設定に際して土地所有者に支払われた一時金について支援を実施するための基金の造成
	疾病予防対策事業費等補助金 （感染症対策費）	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,419	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部を補助するため
	社会福祉施設等施設整備費等補助金	地方公共団体	11,213	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
	母子保健衛生費補助金	地方公共団体	10,411	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部を補助するため
	地域自主戦略交付金	都道府県・政令指定都市	10,238	地域の自由裁量により行う水道施設整備に要する経費等に充てるため
	その他		251,941	
農林水産省	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	182,285	被災地方公共団体が自らの復興プランの下に進める地域づくりを支援し、復興の加速化に必要な経費に対する交付金の交付
	地域自主戦略交付金	地方公共団体	152,072	地方公共団体等が、農山漁村地域整備に関する事業、農山漁村活性化対策整備に関する事業、農業・食品産業強化対策整備に関する事業、水産業強化対策整備に関する事業、森林整備・林業等振興整備に関する事業につき、自主的に事業を選択して作成した地域自主戦略交付金の事業実施計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
	農業者年金給付費等負担金	独立行政法人農業者年金基金	126,795	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の利子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	社団法人日本施設園芸協会等	98,380	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	農業生産基盤保全管理等推進整備費補助金	地方公共団体等	94,538	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な経費に対する補助
	漁業経営安定対策事業費補助金	民間団体等	59,897	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	森林整備加速化・林業再生整備費補助金	都道府県	55,378	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	林産物供給等振興事業費補助金	民間団体	42,244	林産物供給等振興対策に必要な経費に対する補助
	農業共済事業事務費負担金	農業共済組合連合会等	38,685	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	都道府県	34,380	森林整備加速化・林業再生事業の基金の造成に必要な経費に対する補助
	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	33,388	東日本大震災復旧・復興に係る漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	農業用施設災害復旧事業費補助 (農業施設災害復旧事業費)	地方公共団体(道府県)	30,590	台風、豪雨等による農地、農業用施設、海岸保全施設等の被害を復旧するために必要な経費に対する補助
	農業・食品産業強化対策整備交付金	都道府県	29,410	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に必要な経費に対する交付金の交付
	中山間地域等直接支払交付金	都道府県	26,481	中山間地域等における農業・農村の持続的な発展を図るための中山間地域等直接支払事業に必要な経費に対する交付金の交付
	農地・水保全管理支払交付金	地方公共団体等	24,667	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費及び中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施に必要な経費に対する交付金の交付
	森林環境保全整備事業費補助	都府県	23,342	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に必要な経費に対する補助
	水産業共同利用施設復旧整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	22,781	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
	治山事業費補助	都府県	22,239	山地治山事業、水源地域整備事業等に必要な経費に対する補助
	農業経営対策事業費補助金	全国農業会議所等	21,514	意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等の施策の総合的かつ一体的な推進に必要な経費に対する補助
	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費補助	地方公共団体(都道府県)	17,854	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業に必要な経費に対する補助
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	17,237	地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するために必要な経費に対する交付金の交付
	林道施設災害復旧事業費補助	道府県	17,001	地方公共団体等が施行し、管理している林道施設が被災した場合の復旧事業に必要な経費に対する補助
	農業経営対策地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	16,004	就農前後の青年就農者への給付金の給付等に必要な経費に対する補助
	農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体等	14,926	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に必要な経費に対する交付金の交付
	配合飼料価格安定対策費補助金	社団法人配合飼料供給安定機構	14,800	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	地域再生基盤強化交付金 (地域再生推進費)	地方公共団体	14,419	「地域再生法」に基づく污水处理施設の整備に必要な経費に対する交付金の交付
	農地災害復旧事業費補助 (東日本大震災復旧・復興農業施設災害復旧事業費)	県	14,376	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	農山漁村活性化対策推進交付金	地方公共団体等	13,857	都市と農山漁村の共生・対流、都市農業の振興及びこども農山漁村交流プロジェクト等の推進に必要な経費に対する交付金の交付
	水源林造成等事業費補助	独立行政法人森林総合研究所	13,762	独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な経費に対する補助
	水産業共同利用施設設備復旧支援整備費補助金	地方公共団体(都道府県)	13,230	東日本大震災復旧・復興に係る水産業強化対策に必要な経費に対する補助
	共同利用漁船等復旧支援対策費補助金	地方公共団体(都道府県)	12,942	漁業経営安定対策に必要な経費に対する補助
	農地災害復旧事業費補助 (農業施設災害復旧事業費)	地方公共団体(都道府県)	12,896	農地災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,559	海岸事業、水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	12,148	水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に必要な経費に対する補助
	地域再生基盤強化交付金 (地域再生推進費)	府県	11,606	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備に必要な経費に対する交付金の交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	11,448	農山漁村地域整備事業に必要な経費に対する交付金の交付
	農山漁村6次産業化対策事業費補助金	民間会社等	10,586	国産農林水産物等を活用した新商品開発や販路開拓等への取組を行うための事業に必要な経費に対する補助
	農業用施設災害復旧事業費補助 (東日本大震災復旧・復興農業施設災害復旧事業費)	県	10,341	東日本大震災復旧・復興に係る農業施設災害復旧事業に必要な経費に対する補助
	国産農畜産物・食農連携強化対策整備費補助金	地方公共団体等	10,248	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する補助
	その他		299,017	
経済産業省	中小企業経営支援等対策費補助金	全国中小企業団体中央会、全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	250,178	ものづくり中小企業・小規模事業者の競争力強化を支援し、我が国製造業を支えるものづくり産業基盤の底上げを図るとともに、即効的な需要の喚起と好循環を促し、経済活性化を実現するため、ものづくり中小企業・小規模事業者が実施する試作品の開発や設備投資等に必要な経費に対する補助等
	産業競争力強化等対策事業費補助金	民間団体等	200,000	最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として成長による富の創出を図るため行う円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業の基金の造成に要する経費に対する補助
	次世代自動車充電インフラ整備促進対策費補助金	民間団体等	100,500	電気自動車やプラグインハイブリッド自動車の充電インフラ整備を加速するため、充電設備を設置する者（地方公共団体、法人（国の所管する独立行政法人を除く）、個人）に対して、充電器の購入費及び工事費の一部を補助
	中小企業組合等共同施設等災害復旧補助金	中小企業等グループ、都道府県、商工会等	83,299	被災地の中小企業等が一体となって進める復興事業計画（県の認定によるもの）等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助
	大型蓄電システム緊急実証事業費補助金	民間団体等	29,589	変電所における大型蓄電システム緊急実証事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	民生用燃料電池導入緊急対策費補助金	民間団体等	25,054	民生用燃料電池導入緊急対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	石油基地等産業保安強化事業費補助金	民間団体等	16,331	最近の経済情勢等に鑑み、日本経済再生に向けた緊急経済対策の一環として防災対策の推進を図るため行う石油製品供給施設の産業保安強化対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	石油等安定供給対策事業費補助金	民間団体等	16,328	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う、被災地域等災害対応型拠点石油基地整備事業等に要する経費の民間団体等に対する補助
	次世代型熱利用設備導入緊急対策費補助金	民間団体等	15,499	次世代型熱利用設備導入緊急対策事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	電力需要抑制対策事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興電力需要抑制対策費)	民間団体等	15,179	「東日本大震災復興基本法」に基づく東日本大震災からの復興の基本方針における取組の一環として大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るとともに円高による影響への対応に資するため行う、自家発電設備導入促進事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	電力需要抑制対策事業費補助金 (温暖化対策費)	民間団体等	13,049	小口需要家を束ねてエネルギー管理する事業者(アグリゲータ)として様々な事業者の参入を促し、MEMS（マニション・エネルギー・マネジメント・システム）関連機器・サービスへの民間投資を加速化するために必要な基金造成に対する補助
	コンテンツ産業強化事業費補助金	民間団体等	12,320	経済不況等で伸び悩むコンテンツの海外展開を促進するとともに、コンテンツの海外発信を通じて我が国の国際的プレゼンスの向上や海外における日本製品・サービスの販売拡大等に必要な基金造成に対する補助
	その他		76,652	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	社会資本整備総合交付金 (社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	1,480,095	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	東日本大震災復興交付金	地方公共団体	1,121,183	平成23年に発生した東日本大震災により、著しい被害を受けた地域において、災害復旧だけでは対応が困難な市街地の再生等の復興地域づくりを行う事業に対する交付金
	地域自主戦略交付金	地方公共団体	450,014	地域の自由裁量により行う基盤整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	248,342	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人	68,499	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	民間団体等	64,469	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	社会資本整備総合交付金 (北海道開発事業費)	地方公共団体	53,965	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	社会資本整備総合交付金 (東日本大震災復旧・復興社会資本総合整備事業費)	地方公共団体	48,040	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	都市再生推進事業費補助	民間団体等	47,560	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、民間団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構有料道路災害復旧事業費補助	独立行政法人	37,269	東日本大震災により被害を受けた有料道路について、東日本高速道路株式会社及び首都高速道路株式会社が施行する災害復旧事業に要する費用に充てる資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助
	社会資本整備総合交付金 (沖縄開発事業費)	地方公共団体	28,723	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	28,228	「地域再生法」第19条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、污水处理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	民間団体等	27,759	生活交通の存続が危機に瀕している地域等において、地域の特性・実情に最適な移動手段が提供され、また、バリアフリー化やより制約の少ないシステムの導入等移動に当たっての様々な障害（バリア）の解消等がされるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援するため民間団体等が行う事業に対する一部補助
	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	25,451	地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業に必要な事業に対する一部補助等
	沖縄振興公共投資交付金	地方公共団体	24,091	沖縄振興に資する事業の中から、沖縄県が作成する沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に対する交付金
	その他		202,886	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
環境省	災害等廃棄物処理事業費補助金 (東日本大震災復旧・復興 廃棄物・リサイクル対策推 進費)	地方公共団体	211,925	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	災害等廃棄物処理事業費補助金 (廃棄物・リサイクル対策 推進費)	地方公共団体	66,278	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第22条の規定により、災害その他の事由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	46,600	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	水俣病被害者救済円滑化補助金	地方公共団体	17,223	水俣病被害者の救済を円滑に実施するため、財団法人水俣・芦北地域振興財団への熊本県による出資に要する経費の一部補助
	災害等廃棄物処理促進費補助金	地方公共団体	17,076	災害廃棄物処理の促進のための基金の造成に要する経費の地方公共団体に対する補助
	放射線量低減対策特別緊急 事業費補助金	地方公共団体	11,179	除染計画策定等に要する経費の地方公共団体に対する補助
	その他		52,583	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	48,149	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整 交付金	市町村	30,417	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	17,242	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
	その他		18,014	
その他			2,244	
合計			27,916,331	

(注) 支出予算の目(同一の項に属するもの)の金額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	独立行政法人宇宙航空研究開発機構外	50,322	情報収集衛星システムの開発等
	その他		997	
内閣府	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	民間団体	19,988	遺棄化学兵器の廃棄処理に必要な調査研究、発掘改修等の委託
	放射線量低減基準策定調査等委託費	民間団体等	12,284	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質の被害等の対応等に関する調査
	その他		2,976	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体	54,095	平成24年度執行の衆議院議員総選挙の執行事務の委託
	政党助成費	政党	32,003	「政党助成法」に基づき、交付の対象となる政党に対して、所属国会議員の数と総選挙及び通常選挙の得票総数に応じて交付
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都 市町村	26,740	国は、その所有する固定資産のうち、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに「日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律」（昭和27年法律第110号）第2条の規定により使用されている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において交付
	情報通信技術研究開発委託費	民間団体等	10,776	東北地方のテストベッドを活用し、災害時に確実に情報伝達を行うために必要となる情報通信ネットワーク基盤技術に関する研究開発を民間団体等へ委託
	その他		45,558	
法務省	国選弁護士確保業務委託費	日本司法支援センター	15,405	国選弁護士選任業務委託
	その他		14,683	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	162,161	開発途上国等に対する無償資金協力に要した経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画事務局等	135,833	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合事務局等	61,084	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	34,014	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合食糧農業機関事務局等	11,255	国際機関に対する分担金の支払い
	その他		22,938	
財務省	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	44,001	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（「アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第3条第2項により国債を発行）
	国際復興開発銀行気候投資基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	37,062	気候投資基金（CIF）が、開発途上国における温室効果ガス削減に資するプロジェクト、気候変動に起因する自然災害による被害を軽減する対策等、気候変動問題への取組を支援するための拠出に必要な経費（国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第10条の2第2項により国債を発行）
	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行等	31,187	国際復興開発銀行の開発途上加盟国において、途上国政府等に対する技術支援や人材育成、貧困層・社会的弱者に対するNGO等を通じた支援等を実施するための基金に対する拠出に必要な経費等

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
財務省	国際復興開発銀行地球環境基金拠出国庫債券	国際復興開発銀行	12,094	地球環境ファシリティー(GEF)が生物多様性、気候変動等の地球環境問題の解決に貢献する開発プロジェクト及び技術協力等を行うための拠出に必要な経費(「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第10条の2第2項により国債を発行)
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫(国民一般向け業務)	11,152	株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金
	その他		592	
文部科学省	科学技術試験研究委託費	国立大学法人等	28,180	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費
	高等学校等奨学金事業交付金	独立行政法人日本学生支援機構	20,036	高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業を独立行政法人日本学生支援機構から都道府県へ円滑な移管を図るために必要な経費を交付
	その他		47,346	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	89,038	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
	その他		39,018	
農林水産省	農業者戸別所得補償交付金	個人等の農業者	395,536	販売価格が生産費を恒常的に下回っている米、麦、大豆等の作物を対象に、対象作物の生産数量目標に従って生産する販売農家等に対して、米、畑作物、水田活用の所得補償交付金のほか、各種加算措置に必要な経費に対する交付金の交付
	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	110,099	牛肉等関税収入等を財源として肉用牛生産の合理化等に資するために必要な経費に対する交付金の交付
	農畜産業振興対策交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	50,603	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	16,530	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務及び農業改良資金並びに担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金
	試験研究調査委託費	国立大学法人等	12,516	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業等に必要な経費
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	独立行政法人農畜産業振興機構	10,002	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために必要な経費に対する交付金の交付
	その他		22,071	
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	20,566	我が国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、「中小ものづくり高度化法」に基づき、国が認定する特定研究開発等計画のうち、特に波及効果の高いものを対象にした特定ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する研究開発から試作までの取組を促進する事業の委託
	株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	14,251	株式会社日本政策金融公庫が行う中小企業者等に対する無担保・無保証人及び低利による融資の実施に伴い生ずる経費の不足を補うための補給金
	その他		60,300	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
防衛省	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	27,830	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金等	12,033	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	その他		10,307	
その他			27,468	
合計			1,862,949	

(注) 支出予算の目（同一の項に属するもの）の金額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人			
内閣府	国民生活センター	2,721	「独立行政法人通則法」第46条の規定により、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	その他	3,255	同上
総務省	情報通信研究機構	29,364	同上
	その他	8,469	同上
法務省	日本司法支援センター	14,101	同上
外務省	国際協力機構	149,663	同上
	国際交流基金	12,535	同上
財務省	酒類総合研究所	966	同上
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	118,401	同上
	科学技術振興機構	110,118	同上
	国立高等専門学校機構	58,808	同上
	理化学研究所	57,511	同上
	日本原子力研究開発機構	50,674	同上
	海洋研究開発機構	35,328	同上
	日本学術振興会	29,167	同上
	日本学生支援機構	14,802	同上
	物質・材料研究機構	13,010	同上
	放射線医学総合研究所	10,391	同上
	その他	53,278	同上
厚生労働省	国立病院機構	28,593	同上
	その他	49,277	同上
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	42,778	同上
	水産総合研究センター	14,975	同上
	その他	44,780	同上
経済産業省	産業技術総合研究所	57,828	同上
	日本貿易振興機構	25,772	同上
	新エネルギー・産業技術総合開発機構	22,327	同上
	中小企業基盤整備機構	18,912	同上
	その他	15,540	同上
国土交通省	土木研究所	8,150	同上
	その他	19,431	同上
環境省	国立環境研究所	11,899	同上
	環境再生保全機構	1,780	同上
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	3,203	同上
小計		1,137,822	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
イ、国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	89,575	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	京都大学	59,938	同上
	大阪大学	49,860	同上
	東北大学	48,159	同上
	筑波大学	41,913	同上
	九州大学	41,308	同上
	北海道大学	37,203	同上
	名古屋大学	31,343	同上
	自然科学研究機構	28,750	同上
	高エネルギー加速器研究機構	28,521	同上
	広島大学	25,031	同上
	東京工業大学	21,135	同上
	神戸大学	20,263	同上
	情報・システム研究機構	18,956	同上
	岡山大学	18,956	同上
	新潟大学	17,534	同上
	千葉大学	17,040	同上
	金沢大学	16,782	同上
	鹿児島大学	15,750	同上
	熊本大学	15,457	同上
	長崎大学	15,421	同上
	東京医科歯科大学	14,659	同上
	信州大学	14,179	同上
	愛媛大学	13,144	同上
	富山大学	13,123	同上
	徳島大学	13,078	同上
	琉球大学	12,480	同上
	群馬大学	12,470	同上
	岐阜大学	12,311	同上
	人間文化研究機構	12,130	同上
	山口大学	11,878	同上
	三重大学	11,876	同上
	山形大学	11,686	同上
	鳥取大学	11,160	同上
	弘前大学	10,922	同上
	島根大学	10,599	同上
	佐賀大学	10,549	同上
	その他	271,673	同上
小計		1,126,833	
合計		2,264,656	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	16,470,289
エネルギー対策特別会計	750,168
財政投融资特別会計	362,030
東日本大震災復興特別会計	1,999,986
労働保険特別会計	167,637
年金特別会計	12,042,292
食料安定供給特別会計	221,551
農業共済再保険特別会計	51,404
国有林野事業特別会計	207,523
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	14,619
貿易再保険特別会計	1,600
特許特別会計	17
社会資本整備事業特別会計	2,273,778
自動車安全特別会計	436
合計	34,563,336

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	514,736	829,030	231,958	△ 12,851	76,193	950,084	△ 3	△ 270,577	751,244	9,173,186
本年度業務費用合計	△ 6,482	△ 130,917	△ 280,837	△ 14,800	△ 96,972	△ 570,709	△ 6	△ 16,848,631	△ 692,730	△ 758,798
財源	5,966	129,493	288,115	15,248	90,118	559,359	6	17,860,838	695,965	751,050
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	119	-	-	-	-
配賦財源	5,966	127,924	247,061	15,224	73,579	549,725	6	17,726,080	596,727	724,957
その他の財源	-	1,569	41,054	23	16,539	9,514	-	134,758	99,237	26,092
無償所管換等	△ 0	8,369	△ 7,383	268	26	4,239	3	15,922	△ 5,202	43,709
資産評価差額	5,524	△ 19,658	△ 8,112	△ 102	△ 207	△ 13,004	-	506,417	△ 20,546	45,651
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	519,745	816,317	223,740	△ 12,238	69,158	929,978	-	1,263,969	728,730	9,254,799

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 637,532,577	11,553,479	△ 4,960,873	9,410,208	2,238,944	140,080,746	391,226	7,881,910	-	△ 458,693,934
本年度業務費用合計	△ 11,693,901	△ 5,776,548	△ 29,816,388	△ 3,539,473	△ 1,714,757	△ 10,063,598	△ 597,572	△ 4,696,807	-	△ 87,299,933
財源	△ 25,139,993	5,977,485	29,508,537	3,184,494	1,906,560	7,014,851	599,917	4,765,993	-	48,214,010
租税等財源	43,931,406	-	-	-	-	-	-	-	-	43,931,406
特別会計からの受入	1,972,501	-	22,078	8,302	2,000	82	-	-	-	2,005,083
配賦財源	△ 71,951,509	5,942,819	29,037,518	2,844,396	1,875,008	6,934,214	594,365	4,655,931	-	-
その他の財源	907,607	34,665	448,940	331,795	29,551	80,554	5,551	110,062	-	2,277,519
無償所管換等	9,970,660	85,916	△ 94,585	79,643	△ 275,125	3,407,775	559	△ 36,075	-	13,198,722
資産評価差額	710,713	△ 9,338	32,250	29,429	16,318	15,906	6,074	△ 44,626	-	1,252,688
その他資産・負債差額の増減	△ 420,093	3	18,735	-	-	-	-	-	-	△ 401,345
本年度末資産・負債差額	△ 664,105,192	11,830,997	△ 5,312,323	9,164,302	2,171,939	140,455,681	400,206	7,870,394	-	△ 483,729,791

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	所得税	13,992,486
	消費税	10,350,429
	法人税	9,758,310
	揮発油税	2,621,915
	相続税	1,503,946
	酒税	1,349,638
	たばこ税	1,017,942
	関税	897,229
	石油石炭税	566,945
	自動車重量税	396,893
	電源開発促進税	328,048
	航空機燃料税	49,360
	石油ガス税	10,713
	とん税	9,828
	地価税	14
	旧税	27
	印紙収入	1,077,675
合計		43,931,406

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	1,972,501
エネルギー対策特別会計	2,000
年金特別会計	22,078
食料安定供給特別会計	7,975
農業共済再保険特別会計	408
自動車安全特別会計	119
合計	2,005,083

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産利用収入等	1,569
裁判所	雑入等	41,054
会計検査院	国有財産利用収入等	23
内閣	弁償及返納金等	16,539
内閣府	雑納付金等	9,514
総務省	電波利用料収入等	134,758
法務省	懲罰及没収金等	99,237
外務省	弁償及返納金等	26,092
財務省	日本銀行納付金	547,222
	国債整理基金収入	226,697
	国有財産利用収入等	133,687
文部科学省	弁償及返納金等	34,665
厚生労働省	弁償及返納金	435,639
	雑入等	13,301
農林水産省	日本中央競馬会納付金	249,218
	公共事業費負担金等	82,576
経済産業省	弁償及返納金等	29,551
国土交通省	雑納付金等	80,554
環境省	弁償及返納金等	5,551
防衛省	弁償及返納金等	110,062
合計		2,277,519

(5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所 管換等	公共用財産の 受入	財産の交換差 額	実測と帳簿の 差額	誤謬訂正等	前渡不動産・ 未渡不動産の 増減
皇室費	-	-	-	0	△ 0	-
国会	37	-	-	-	8,331	-
裁判所	△ 2,574	-	-	16	-	△ 4,825
会計検査院	△ 0	-	-	△ 0	△ 2	271
内閣	10	-	-	46	△ 6	△ 23
内閣府	△ 300	-	-	-	5,471	△ 931
復興庁	10	-	-	-	△ 7	-
総務省	159	-	-	△ 18	15,859	△ 77
法務省	△ 9,090	-	-	206	5,253	△ 1,571
外務省	△ 6,881	-	-	-	250	△ 4
財務省	157,370	-	5,016	639	1,393	△ 77,667
文部科学省	86,170	-	37	0	△ 390	98
厚生労働省	△ 6,412	-	-	3	△ 88,470	542
農林水産省	81,151	-	-	35	233	△ 1,719
経済産業省	△ 193,970	-	-	-	△ 2,586	△ 667
国土交通省	△ 37,813	3,452,873	-	-	5,119	△ 9,284
環境省	△ 43	-	-	-	△ 1,007	0
防衛省	6,753	-	-	1,943	△ 39,088	△ 5,684
相殺消去	-	-	-	-	-	-
合計	74,574	3,452,873	5,053	2,873	△ 89,649	△ 101,543

(単位：百万円)

所管	出資金等の 増減	公債の増減	その他	合計
皇室費	-	-	△ 0	△ 0
国会	-	-	-	8,369
裁判所	-	-	-	△ 7,383
会計検査院	-	-	-	268
内閣	-	-	△ 0	26
内閣府	-	-	0	4,239
復興庁	-	-	-	3
総務省	-	-	-	15,922
法務省	-	-	-	△ 5,202
外務省	50,342	-	3	43,709
財務省	△ 387,149	△ 4,197	10,275,255	9,970,660
文部科学省	-	-	-	85,916
厚生労働省	△ 314	-	65	△ 94,585
農林水産省	△ 68	-	10	79,643
経済産業省	△ 77,900	-	-	△ 275,125
国土交通省	-	-	△ 3,119	3,407,775
環境省	-	-	1,611	559
防衛省	-	-	-	△ 36,075
相殺消去	-	-	-	-
合計	△ 415,089	△ 4,197	10,273,826	13,198,722

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	206	34	240	
(市場価格のあるもの)	4,494	△ 4,355	139	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 4,288	4,390	101	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
たな卸資産	-	3,008	3,008	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
その他の債権等	-	△ 26	△ 26	
不動産信託受益権	-	△ 26	△ 26	価格改定等
有形固定資産	-	△ 163,687	△ 163,687	
国有財産（公共用財産を除く）	-	△ 163,687	△ 163,687	
行政財産	-	△ 147,315	△ 147,315	
土地	-	△ 145,310	△ 145,310	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 2,185	△ 2,185	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
建物	-	△ 1	△ 1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
工作物	-	182	182	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 16,372	△ 16,372	
土地	-	△ 16,053	△ 16,053	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	△ 318	△ 318	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産	-	△ 626	△ 626	
国有財産	-	△ 626	△ 626	
行政財産	-	△ 631	△ 631	
地上権	-	△ 14	△ 14	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
著作権及び特許権	-	△ 616	△ 616	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	4	4	
特許権等	-	4	4	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,439,980	5,882,396	442,415	
(市場価格のあるもの)	△ 23,512	35,145	11,632	時価評価に伴う評価差額
(市場価格のないもの)	△ 5,416,468	5,847,251	430,783	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国債整理基金	△ 1,863,712	2,831,573	967,860	価格改定等に伴う評価差額
公債	-	3,503	3,503	物価連動国債の物価変動に伴う元金の増加及び買入消却に伴う評価差額
合計	△ 7,303,486	8,556,175	1,252,688	

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	金額	備考
財務省	国税収納金整理資金	△ 409,602	
	貨幣回収準備資金	△ 12,920	
	発行済貨幣額	2,429	
	歳入外債権	0	
厚生労働省	貸付金の残高に生じた差額	18,735	
その他		12	
合計		△ 401,345	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	5,966	127,924	247,061	15,224	73,579	549,725	6	17,726,080	596,727	724,957
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	119	-	-	-	-
その他の収入	-	1,599	40,902	23	16,536	17,979	-	134,757	98,691	26,838
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	5,966	129,524	287,964	15,248	90,115	567,824	6	17,860,837	695,419	751,796
人件費	-	△ 73,528	△ 230,929	△ 12,428	△ 15,676	△ 138,482	-	△ 54,046	△ 447,767	△ 72,445
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	△ 542,096	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 182,446	△ 6	△ 105,649	△ 400	△ 1,837
委託費等	-	△ 128	△ 209	△ 7	△ 51,320	△ 34,396	-	△ 169,174	△ 30,089	△ 424,322
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 5,976	-	△ 37,834	△ 14,101	△ 162,198
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 65,581	-	△ 16,884,650	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 18
出資による支出	-	-	-	-	-	△ 3,900	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 21,067	△ 27,491	△ 2,202	△ 20,163	△ 103,524	-	△ 64,356	△ 90,803	△ 63,439
その他の支出	△ 4,447	△ 17,123	△ 19,754	△ 570	△ 2,708	△ 19,945	-	△ 2,160	△ 85,038	△ 23,383
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,447	△ 111,847	△ 278,385	△ 15,208	△ 89,868	△ 554,252	△ 6	△ 17,859,968	△ 668,200	△ 747,645
施設整備支出合計	△ 1,519	△ 2,865	△ 8,456	△ 39	△ 247	△ 13,571	-	△ 869	△ 23,854	△ 1,923
業務支出合計	△ 5,966	△ 114,712	△ 286,842	△ 15,248	△ 90,115	△ 567,824	△ 6	△ 17,860,837	△ 692,055	△ 749,568
業務収支	-	14,811	1,122	-	-	-	-	-	3,364	2,227
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 11,943	△ 1,003	-	-	-	-	-	△ 2,291	△ 1,809
利息の支払額	-	△ 2,868	△ 119	-	-	-	-	-	△ 1,072	△ 417
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	△ 14,811	△ 1,122	-	-	-	-	-	△ 3,364	△ 2,227
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	87,294	-	-	83	-	-	609,949	-
本年度末現金・預金残高	-	-	87,294	-	-	83	-	-	609,949	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	43,931,406	-	-	-	-	-	-	-	-	43,931,406
配賦財源	△ 71,951,509	5,942,819	29,037,518	2,844,396	1,875,008	6,934,214	594,365	4,655,931	-	-
特別会計からの受入	2,061,020	-	22,078	30,960	2,000	3,903	-	-	-	2,120,082
その他の収入	930,181	34,490	449,652	410,719	33,295	83,225	5,581	112,784	-	2,397,259
前年度剰余金受入	9,264,118	-	-	-	-	-	-	-	-	9,264,118
財源合計	△ 15,764,782	5,977,310	29,509,249	3,286,076	1,910,304	7,021,343	599,946	4,768,715	-	57,712,866
人件費	△ 660,326	△ 116,477	△ 198,918	△ 175,003	△ 52,731	△ 321,519	△ 12,852	△ 2,088,779	-	△ 4,671,913
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 542,096
補助金等	△ 71,973	△ 3,575,363	△ 16,925,051	△ 1,682,230	△ 853,983	△ 3,957,183	△ 422,867	△ 113,823	-	△ 27,892,816
委託費等	△ 42,515	△ 95,563	△ 128,056	△ 617,359	△ 95,118	△ 3,565	△ 23,565	△ 50,171	-	△ 1,765,563
運営費交付金	△ 966	△ 1,678,326	△ 77,870	△ 102,534	△ 140,381	△ 27,581	△ 13,680	△ 3,203	-	△ 2,264,656
特別会計への繰入	△ 2,296,754	△ 184,752	△ 11,912,617	△ 473,824	△ 546,347	△ 2,236,138	△ 79,810	-	-	△ 34,680,477
貸付けによる支出	-	△ 75,784	△ 4,479	-	-	-	-	-	-	△ 80,281
出資による支出	△ 291,603	△ 167,194	△ 4,924	△ 26,134	△ 206,628	△ 51,153	-	-	-	△ 751,537
庁費等の支出	△ 190,055	△ 12,918	△ 104,703	△ 53,370	△ 10,697	△ 186,896	△ 38,853	△ 635,742	-	△ 1,626,288
その他の支出	△ 21,217	△ 70,009	△ 145,917	△ 4,983	△ 3,488	△ 9,110	△ 968	△ 1,453,740	-	△ 1,884,568
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,575,413	△ 5,976,389	△ 29,502,539	△ 3,135,439	△ 1,909,377	△ 6,793,148	△ 592,598	△ 4,345,462	-	△ 76,160,198
施設整備支出合計	△ 11,036	△ 663	△ 6,709	△ 149,023	△ 927	△ 220,186	△ 7,348	△ 423,253	-	△ 872,495
業務支出合計	△ 3,586,449	△ 5,977,052	△ 29,509,249	△ 3,284,462	△ 1,910,304	△ 7,013,335	△ 599,946	△ 4,768,715	-	△ 77,032,694
業務収支	△ 19,351,231	257	-	1,613	-	8,008	-	-	-	△ 19,319,827
公債の発行による収入	50,049,165	-	-	-	-	-	-	-	-	50,049,165
公債の償還による支出	△ 11,202,790	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 11,202,790
借入金の返済による支出	△ 791,333	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 791,333
リース・P F I 債務の返済による支出	△ 1,046	△ 254	-	△ 1,379	-	△ 6,484	-	-	-	△ 26,211
利息の支払額	△ 8,018,144	△ 2	-	△ 233	-	△ 1,524	-	-	-	△ 8,024,383
公債事務取扱に係る支出	△ 9,762	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,762
財務収支	30,026,088	△ 257	-	△ 1,613	-	△ 8,008	-	-	-	29,994,683
本年度収支	10,674,856	-	-	-	-	-	-	-	-	10,674,856
翌年度歳入繰入	10,674,856	-	-	-	-	-	-	-	-	10,674,856
資金本年度末残高	1,370,088	-	-	-	-	-	-	6,653	-	1,376,741
その他歳計外現金・預金本年度末残高	686	580	2	162	-	709	-	1,320	-	700,790
本年度末現金・預金残高	12,045,630	580	2	162	-	709	-	7,973	-	12,752,388

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	所得税	13,992,486
	消費税	10,350,429
	法人税	9,758,310
	揮発油税	2,621,915
	相続税	1,503,946
	酒税	1,349,638
	たばこ税	1,017,942
	関税	897,229
	石油石炭税	566,945
	自動車重量税	396,893
	電源開発促進税	328,048
	航空機燃料税	49,360
	石油ガス税	10,713
	とん税	9,828
	地価税	14
	旧税	27
	印紙収入	1,077,675
合計		43,931,406

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
外国為替資金特別会計	1,972,501
エネルギー対策特別会計	2,000
年金特別会計健康勘定	22,078
食料安定供給特別会計	30,634
農業共済再保険特別会計	408
社会資本整備事業特別会計	92,339
自動車安全特別会計	119
合計	2,120,082

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管等	内容	金額
国会	国有財産貸付収入等	1,599
裁判所	許可及手数料等	40,902
会計検査院	国有財産貸付収入等	23
内閣	弁償及返納金等	16,536
内閣府	雑納付金等	17,979
総務省	電波利用料収入等	134,757
法務省	懲罰及没収金等	98,691
外務省	弁償及返納金等	26,838
財務省	日本銀行納付金	547,222
	国有財産売払収入等	382,959
文部科学省	弁償及返納金等	34,490
厚生労働省	弁償及返納金	434,551
	物品売払収入等	15,100
農林水産省	日本中央競馬会納付金	249,218
	公共事業費負担金	124,270
	弁償及返納金等	37,229
経済産業省	特定アルコール譲渡者納付金等	33,295
国土交通省	雑納付金等	83,225
環境省	弁償及返納金等	5,581
防衛省	弁償及返納金等	112,784
合計		2,397,259

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 16,884,650
財政投融资特別会計	△ 362,030
エネルギー対策特別会計	△ 750,168
労働保険特別会計	△ 154,864
東日本大震災復興特別会計	△ 1,999,986
年金特別会計	△ 11,757,844
食料安定供給特別会計	△ 221,551
農業共済再保険特別会計	△ 51,404
国有林野事業特別会計	△ 207,523
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	△ 14,619
貿易再保険特別会計	△ 1,600
特許特別会計	△ 17
社会資本整備事業特別会計	△ 2,273,778
自動車安全特別会計	△ 436
合計	△ 34,680,477

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	729,130	53,377,630	53,346,998	759,762
	貨幣回収準備資金	633,103	182,130	204,908	610,325
防衛省	特別調達資金	6,640	19,589	19,576	6,653
合計		1,368,875	53,579,350	53,571,483	1,376,741

(7) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
裁判所	96,012	854,798	863,516	87,294
内閣府	105	45	68	83
法務省	585,328	217,272	192,652	609,949
財務省	472	20,231	20,018	686
文部科学省	567	594	581	580
厚生労働省	2	-	-	2
農林水産省	224	202	263	162
国土交通省	821	690	801	709
防衛省	1,396	1,186	1,262	1,320
合計	684,931	1,095,023	1,079,163	700,790

参考情報

1 平成 24 年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算 (主要経費別分類)	
収納済歳入額	107,762,032	支出済歳出額	97,087,176
租税及印紙収入	43,931,406	社会保障関係費	29,197,586
官業益金及官業収入	16,273	文教及び科学振興費	5,960,721
政府資産整理収入	226,949	国債費	21,010,678
雑収入	4,274,118	恩給関係費	570,497
公債金	50,049,165	地方交付税交付金	16,757,183
前年度剰余金受入	9,264,118	地方特例交付金	127,467
		防衛関係費	4,761,502
		公共事業関係費	5,775,966
		経済協力費	624,388
		中小企業対策費	824,732
		エネルギー対策費	846,727
		食料安定供給関係費	1,353,174
		その他の事項経費	9,276,549

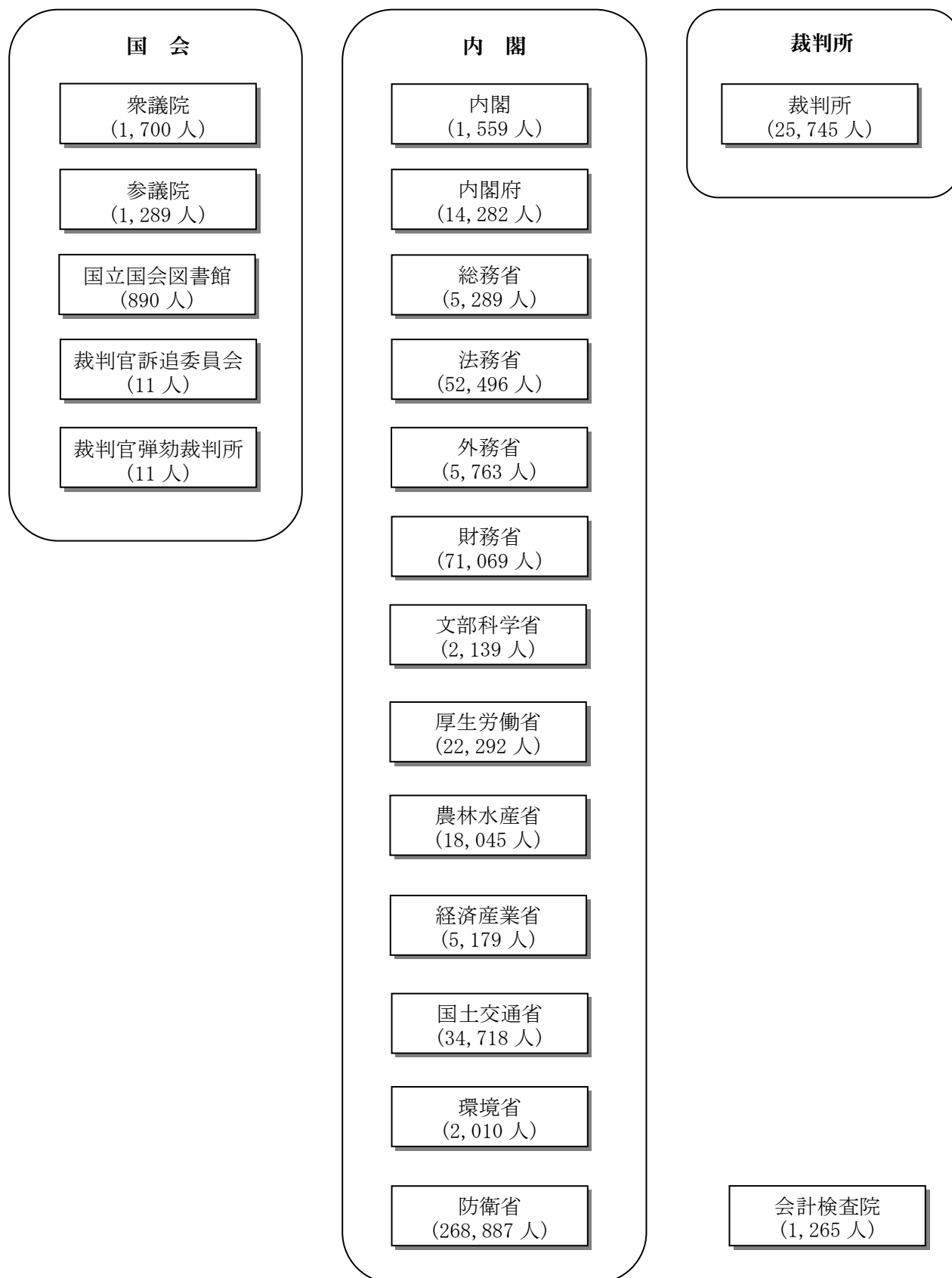
(2) 一般会計主管別歳入所管別歳出決算

(単位：百万円)

	歳入決算 (収納済歳入額)		歳出決算 (支出済歳出額)
		皇室費	5,966
国会	1,599	国会	129,524
裁判所	40,902	裁判所	287,964
会計検査院	23	会計検査院	15,248
内閣	16,536	内閣	90,115
内閣府	18,098	内閣府	567,824
復興庁	—	復興庁	6
総務省	134,757	総務省	17,860,837
法務省	98,691	法務省	695,419
外務省	26,838	外務省	751,796
財務省	106,235,892	財務省	23,609,527
文部科学省	34,490	文部科学省	5,977,310
厚生労働省	471,730	厚生労働省	29,509,249
農林水産省	441,679	農林水産省	3,286,076
経済産業省	35,295	経済産業省	1,910,304
国土交通省	87,129	国土交通省	7,021,343
環境省	5,581	環境省	599,946
防衛省	112,784	防衛省	4,768,715
合計	107,762,032	合計	97,087,176

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：534,639人）



（注1）復興庁については、一般会計の予算定員は措置されていない。

3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	<u>674 兆 1,819 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>47 兆 4,649 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>7 兆 3,750 億円</u>

(2) (1)の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として配分した場合の各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

	会計年度末の公債残高 のうち各省配分額	当該年度に発行した公 債額のうち各省配分額	当該年度の利払費のう ち各省配分額
皇室費	828 億円	51 億円	9 億円
国会	17,764 億円	1,149 億円	194 億円
裁判所	41,161 億円	2,713 億円	449 億円
会計検査院	2,140 億円	131 億円	23 億円
内閣	11,982 億円	801 億円	130 億円
内閣府	96,055 億円	17,891 億円	988 億円
復興庁	5,715 億円	-	64 億円
総務省	346,932 億円	9,507 億円	3,864 億円
法務省	88,755 億円	6,217 億円	967 億円
外務省	103,567 億円	6,983 億円	1,127 億円
財務省	429,590 億円	33,284 億円	4,702 億円
文部科学省	840,774 億円	54,942 億円	9,198 億円
厚生労働省	1,987,219 億円	197,877 億円	21,281 億円
農林水産省	563,434 億円	24,312 億円	6,295 億円
経済産業省	115,209 億円	11,366 億円	1,240 億円
国土交通省	1,443,109 億円	65,136 億円	16,152 億円
環境省	60,524 億円	963 億円	685 億円
防衛省	587,052 億円	41,317 億円	6,376 億円